

**第5次総合計画 進行管理検証シート**  
**(平成29年度)**

第一部会



まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	1	市民協働
4年後のまち	①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。				
	回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	27	4.6%	6.1%	6.1
	どちらかというと思う	102	17.4%	22.9%	17.2
	どちらとも言えない	222	37.8%	49.9%	24.9
	どちらかというと思わない	65	11.1%	14.6%	3.7
	そう思わない	29	4.9%	6.5%	0.0
	わからない	136	23.2%		
	無回答	6	1.0%		
	総数	587	100.0%		
	有効回答数	445		100.0%	51.9
	全設問の平均				51.9

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	協働・参画型事業数(件)	市民と市又は市民同士がそれぞれの役割と責任を担いながら対等の立場で相互に補完し協力する事業(協働型事業)と市の施策、事業等の計画・実施・評価やまちづくりの過程に市民が主体的に関わる事業の数で、参画・協働によるまちづくりの度合いを示します。		H29	H29
	担当課			197	245
	市民活動推進課			指標の把握方法(数値の出所)	
				参画と協働のまちづくり事務事業調査	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①2	ワークショップの開催回数(回)[累計【マニフェスト102】]	ワークショップを開催した回数。地域の現状把握をはじめ、市民ニーズやアイデアを抽出し、計画案づくりに活かします。		H29	H29
	担当課			4	9
	広報広聴課			指標の把握方法(数値の出所)	
				ワークショップの実施実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	生駒市の市政・まちづくりに関心を持っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	12	2.2%	2.2%	2.2
取り組んでいる	62	11.3%	11.6%	8.7
少し取り組んでいる	179	32.7%	33.5%	16.7
あまり取り組んでいない	187	34.2%	35.0%	8.7
全く取り組んでいない	95	17.4%	17.8%	0.0
無回答	12	2.2%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	535		100.0%	36.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	本市のまちづくりを進めていくための基本的なルールを定めた生駒市自治基本条例に基づき、参画と協働のまちづくりを一層進めていきます。	市民自治推進委員会の運営	・市民自治推進委員会委員の任期が平成29年1月19日をもって終了したことから、公募市民を入れた新たな委員を委嘱し、市民自治推進委員会を開催した。 ・市政に関わる重要事項について市民の意思を確認するための市民投票条例を平成29年4月1日に施行したこと、また、新たに委員を委嘱したことから、市民投票制度の確認を行うとともに、自治基本条例見直しに係る今後のスケジュールの確認を行った。		市民活動推進課
①2	協働によるまちづくりの担い手を養成する講座を実施します。	組織活力アップ事業	市内で公益活動を行う団体が、継続して活動を続けていくために必要な組織マネジメント力を高めることを目的とした講座を開催した。 「会計実務入門講座(2日間)」		市民活動推進センター
①3	ワークショップ等の手法を活用し、市政への市民の理解と関心を高めるとともに、市政に市民の意見を反映させます。	ワークショップ等の実施【マニフェスト102】	ティーマーケティングやワークショップなどを開催し、市民の皆さんの意見を聞く機会を積極的に設けました。その中で出た意見に関して、業務を考えるうえでの検討材料とした。 ・市民自治協議会ワークショップ(やまびこネットワーク) ・市民自治協議会ワークショップ(あいさつタウン・南ネットワーク) ・第3次環境基本計画策定市民ワークショップ ・家庭教育ワークショップ ・寿ワークショップ		広報広聴課
①4	参画と協働によるまちづくりを推進するため、庁内における職員の意識の高揚を図ります。	参画・協働の職員研修	・3年目職員に対し、参画と協働を原則の一つにした自治基本条例の研修を実施。 ・5級以下職員を対象に、参画と協働のまちづくりの研修を実施。 ・ワークショップでの議論の進行の技法を学ぶファミリー研修を自治会、NPO関係者、市職員共同で実施。 ・より意識を持ってもらうために、庁内の参画と協働の事例調査を行っている。		市民活動推進課
①5	審議会委員の公募や市民政策提案制度などを実施し、政策形成過程における市民参画の充実を図ります。	審議会等の公募市民登録制度	無作為抽出した3,000人に対し、名簿への登録依頼を行い、185人の方に登録いただいた。(登録期間H29年6月12日から2年間)このうち、H29年度末までに延べ7人に就任・参加いただいた。 また、より多くの機会が多様な市民の意見を市政に反映させるため、広く市民の意見を聴くための事業などにも登録名簿を使用できるよう制度を見直し、H29年度において、市民に対して実施するアンケートを登録いただいている185人に送付し、96人から回答を得た。		総務課
①5	審議会委員の公募や市民政策提案制度などを実施し、政策形成過程における市民参画の充実を図ります。	市民政策提案制度【マニフェスト103】	広報紙への定期的な記事掲載により、制度の周知を図り、市民から1件の提案があった。		秘書企画課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進 捗 度 の 理 由
市民実感度	51.9	C	市民に対しては、「審議会等の公募市民無作為抽出型登録制度」などを実施するとともに、ワークショップやティーミーティング、研修等を開催し、参画の機会の拡大に努めた。職員に対しても、研修を行うことで意識の向上は徐々に図られており、参画と協働の事業数は高い伸びを示している。ただし、より一層参画と協働の取組を進めるためには、市民に、市政や地域活動などに関心を持って、まちづくりの担い手となってもらえるような情報提供や働きかけが必要であると考えている。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	36.4		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	2	情報提供・情報公開
4年後のまち	①	市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。
	②	市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。	設問②	市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。						
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	50	9.2%	10.9%	10.9	そう思う	16	2.9%	3.6%	3.6
どちらかというと思う	141	26.0%	30.9%	23.1	どちらかというと思う	139	25.4%	31.2%	23.4
どちらとも言えない	189	34.9%	41.4%	20.7	どちらとも言えない	203	37.1%	45.5%	22.8
どちらかというと思わない	52	9.6%	11.4%	2.8	どちらかというと思わない	63	11.5%	14.1%	3.5
そう思わない	25	4.6%	5.5%	0.0	そう思わない	25	4.6%	5.6%	0.0
わからない	78	14.4%			わからない	92	16.8%		
無回答	7	1.3%			無回答	9	1.6%		
総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
有効回答数	457		100.0%	57.6	有効回答数	446		100.0%	53.3
全設問の平均								55.4	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	ホームページへのアクセス件数(件)	生駒市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数。より多く、分かりやすい情報発信に努め、平成30年度で平成24年度の1割程度の増加を目指します。補助指標あり(No.1)		H29	H29
				1,280,000	570,027
担当課	広報広聴課	指標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> アクセス件数はトップページの件数をカウントしている。トップページの閲覧件数は全体の閲覧件数の約17%となっており、トップページへのアクセス件数が伸びないのは検索エンジンなどを用い、直接目的のページにアクセスする例が多いからだと考えられる。	指標の把握方法(数値の出所)	
			トップページへのアクセスログ		
①2	情報公開(地域情報提供)の満足度(点)	「市民満足度調査」における一般市民の情報公開の満足度で、満足=100点、やや満足=75点、普通=50点、やや不満=25点、不満=0点として点数化。H27年度に52点、H29年度には53点を目指します。		H29	H29
				53.0	51.8
担当課	総務課	指標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>	指標の把握方法(数値の出所)	
			市民満足度調査		

②	ツイッターのフォロワー数(件)	生駒市公式ツイッターアカウントのフォロワー数。広範な情報発信、情報共有に努め、平成25年度の倍増を目指します。		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	広報広聴課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	4,200	8,816
				指標の把握方法(数値の出所)	
				各アカウントのフォロワー数累計	

<補助指標>

No.	補助指標名	この補助指標について	補助指標の動向		
①1	ホームページの閲覧総ページ数(件)	生駒市公式ホームページにアクセスし、閲覧した総ページ数。本市ホームページを閲覧する件数の拡大を目指します。		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課	広報広聴課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	5,186,800	6,120,170
				指標の把握方法(数値の出所)	
				ホームページ全ページへのアクセスログ(Googleアナリティクスによる解析)	

3 市民の役割分担(市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①3	広報紙などを通じて市政に関心を持ち、積極的に行事や市政に参加している。		
回答	件数	比率	得点評価
十分取り組んでいる	25	4.3%	4.3
取り組んでいる	89	15.2%	11.5
少し取り組んでいる	186	31.7%	16.0
あまり取り組んでいない	192	32.7%	8.3
全く取り組んでいない	89	15.2%	0.0
無回答	6	1.0%	
総数	587	100.0%	
有効回答数	581	100.0%	40.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	市民が必要としている情報を的確に把握し、多様な媒体を活用しながら、積極的に地域や市政の情報を発信、提供します。	広報活動の強化	市広報紙「いこまち」の発行、市公式フェイスブック「まんてんいこまち」、ツイッター「いこまけ」、報道機関への記者会見やプレスリリースなど多様な媒体を活用しながら、積極的に地域や市政情報を発信、提供した。		広報広聴課
①2	すべての人が支障なく情報や機能を検索し、利用できる、使いやすいホームページを作成します。	ホームページのリニューアル	すべての人が支障なく情報や機能を検索・利用できる、使いやすいホームページを目指しリニューアル(H27年10月1日)を行い、積極的な情報発信とスムーズな運営管理に努めた。	アクセス件数はトップページの件数をカウントしている。トップページの閲覧件数はページ全体の閲覧件数の2割弱程度になっており、アクセス件数が伸びないのは検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからである。	広報広聴課
①3	個人情報保護と情報セキュリティを徹底します。	個人情報保護制度の運用	個人情報や特定個人情報の重要性について、個人情報保護法及び個人情報保護条例等に基づき実施した。		総務課

①3	個人情報保護と情報セキュリティを徹底します。	情報セキュリティ対策	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムの安全・安定稼働を図るとともに、セキュリティ対策の強化を行った。また、セキュリティレベルの向上のため、情報セキュリティセルフチェック、情報セキュリティ研修を実施した。	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムが複雑になってきている状況のなかで、セキュリティ対策は利便性と相反するところがあり、職員の負担が増大する場合がある。	総務課
①4	市民が親しみやすく、分かりやすい広報紙を作成します。定期的にアンケートを実施しながら、市民のニーズを把握し、広報紙に反映します。	広報いこまの制作・発行	毎月1日にお知らせ版、15日に本紙号の広報「いこまち」を発行し、市民が親しみやすく、分かりやすい広報紙づくりに努めた。		広報広聴課
①5	情報公開制度について分かりやすく啓発・PRを行います。	情報公開制度の運用状況の公表	毎年1回、情報公開制度の運用状況の公表のため、運用状況報告書を作成し、広報紙や市ホームページで公表している。		総務課
①6	情報公開制度について、手続きの分かりやすさ、簡素化を進めます。	情報公開制度の手続きの簡素化	公正性・透明性の高い行政運営を確保し、情報公開制度の運営に資するため、総合窓口を設けワンストップ化を図っている。		総務課
①7	公正性・透明性の高い行政運営を確保するため、積極的な情報公開に努めます。	積極的な情報公開	情報提供で可能な情報については、情報公開制度によらずに公開が可能か検討を原課等に促している。		総務課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	ツイッターを活用した情報発信	各所属からのお知らせや身近な情報をツイッターを活用し、発信した。  フォロワー数:8,816件		広報広聴課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	オープンデータの充実 【マニフェスト 82】	平成29年2月末に開設したオープンデータポータルサイトを活用し、当初100未満だった公開データセット数を、平成30年3月末までに255に増強。また、マンホールの蓋デザインや、給食献立のアレルゲン情報など、市民利便性の高いデータの公開に努めている。		いこまの魅力創造課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	ICT活用やアプリ開発における関係課支援 【マニフェスト 83・84】	給食センターと協力し平成29年11月から運用を開始した給食献立アプリ(4919 for IKOMA)や、広報広聴課と連携しイベント情報をカレンダーに届けるアプリ(生駒市カレンダー)などを通じ、ICTを活用した市民の利便性向上取り組みを推進した。		いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	シティプロモーション推進プロジェクトチームの設置 【マニフェスト 58・85・100】	平成28年11月に市長を本部長にした「生駒市シティプロモーション推進本部」を設置。  採用広報や近大での連続講座、IKOMAサマーセミナーなど事業担当課のサポートをして情報発信力やイメージ向上につとめた。シティプロモーションサミットをはじめ、プロモーションに関する事例発表の機会も多く一定の評価を得ている。		いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	PRサイト、公式フェイスブックの運用 【マニフェスト 58・85・100】	PRサイトは情報を適宜更新し、ユニークユーザー数が10435と順調に推移。公式フェイスブックもページいいねは3800を超え、フォロワー数も4000を超えている。また、各投稿へのリーチ数も平均3,500以上(広告使用時は約8,900)とコミュニケーションツールとして活用できた。		いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	市PR動画の映画館CM放映事業 【マニフェスト 58・85・100】	住宅都市としての魅力を発信する1分間のCMを作成し、H29.12.16～H30. 3.16になんばパークスシネマで上映。(上映回数5,341回、総観客動員数221,274人)。生駒市にいいイメージがなかった子育て世代の7割が、動画視聴後に「イメージがよくなった」と答えた。		いこまの魅力創造課



②2	シティプロモーションを推進します。	事業者との協働による移住促進バスツアーの実施 【マニフェスト 56】	希望事業者がなかったためバスツアーは実施していないが、定住促進リーフレット「育マチ、いこま」を通じて転入を促進するとともに、開発事業者と連携し、事業者HPやチラシに本市施策を掲載した。	いこまの魅力創造課
----	-------------------	---------------------------------------	--	-----------

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	55.4	C	目標値に達していない指標があるが、ホームページのアクセス件数が伸びないのは、トップページを通らず直接目的のページへアクセスすることが増えたことによるものである。 情報発信については、広報紙で分かりやすい特集を組み情報提供を行うことや、SNSなど様々な媒体を活用しながら、地域や市政の情報を積極的に発信している。 また、ホームページについてはすべての人が支障なく情報を取得できるように運用し、市の魅力を発信するPRサイトなどを活用し、市の魅力を市内外に発信するシティプロモーションを推進するなど積極的な情報発信に努めている。 さらに、平成29年2月に市の保有する行政情報を誰でも活用できる形で公開するオープンデータポータルサイトを開設した。開設した後の運用に関しても、データ数を増やすなど活用に向けた取組を強化してきた。 以上により、分野全体としては、それぞれ設定した取組目標を概ね達成でき、市民が知りたい情報を入手しやすい環境がある程度実現されていると判断した。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	40.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	2	地域活動・市民活動の活性化
基本施策	1	地域活動・市民活動
4年後のまち	①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。
	②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。				設問②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。			
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価
そう思う	31	5.3%	6.4%	6.4	そう思う	35	6.5%	8.2%	8.2
どちらかというと思う	114	19.4%	23.5%	17.6	どちらかというと思う	122	22.5%	28.4%	21.3
どちらとも言えない	240	40.9%	49.4%	24.7	どちらとも言えない	208	38.4%	48.5%	24.2
どちらかというと思わない	67	11.4%	13.8%	3.4	どちらかというと思わない	45	8.3%	10.5%	2.6
そう思わない	34	5.8%	7.0%	0.0	そう思わない	19	3.5%	4.4%	0.0
わからない	96	16.4%			わからない	106	19.6%		
無回答	5	0.9%			無回答	7	1.3%		
総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
有効回答数	486		100.0%	52.1	有効回答数	429		100.0%	56.4
						全設問の平均			54.2

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	自治会加入世帯数(世帯)	自治会からの報告による加入世帯数。平成30年度には39,650世帯を目指します。		H29	H29
担当課	市民活動推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	39,500	39,539
				指標の把握方法(数値の出所)	
				自治会世帯数報告	
②1	市民活動推進センターからポート登録団体数(団体)	市民活動推進センターからポートに登録している市民公益活動を行う団体数。同センターは市民公益活動の情報発信施設であり、同センターの運営や市民活動に対する啓発などの取組を通じて、公益活動を行う登録団体の増加を目指します。		H29	H29
担当課	市民活動推進センター	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	90	93
				指標の把握方法(数値の出所)	
				市民活動推進センター登録団体数	

②2	マイサボいこま 市民による選 択の届出率 (%)【マニフェ スト103】	市民による選択の届出数を、6月1日現在において本市の住民基本台帳に登録されている18歳以上の人数で除した もの。		目指す値	実績値
				H29	H29
				10.50	9.18
担当課	指標の把握方法(数値の出所)				
市民活動推進センター	マイサボいこま支援対象登録団体選択等届出書届出枚数				
	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>			

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	隣近所とのつながりを大切にし、地域活動(自治会活動など)にも積極的に参加している。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	54	10.0%	10.1
	取り組んでいる	133	24.5%	18.6
	少し取り組んでいる	184	33.9%	17.2
	あまり取り組んでいない	110	20.3%	5.1
	全く取り組んでいない	55	10.1%	0.0
	無回答	6	1.1%	
	総数	542	100.0%	
	有効回答数	536	100.0%	51.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙等による啓発を充実し、自治会未加入者への加入促進を図ります。	自治会加入の促進	自治連合会と連携し、加入促進につながる自治会の取り組み等を支援する。 自治会加入率(79.6%)、実質自治会加入世帯数は、増加している。  H29 自治会加入世帯数 39,539世帯(前年比:55世帯増加)		市民活動推進課
①2	地域コミュニティ活動の基盤組織である自治会に対し、その活動に対する支援を行います。	自治振興事業	本市との協働を推進し、住民の手による生活環境の整備等住み良い地域社会づくりに寄与している自治会に対し、自治振興補助金を交付。 均等割:1自治会150,000円 世帯割:世帯数×1,000円  平成29年度実績 58,589,000円		市民活動推進課
①3	地域コミュニティの活動拠点である地区集会所の整備に対する支援を行います。	地区集会所補助事業	住民の自治会活動を奨励し、住民の生活の安定に寄与するため、集会所の新築、増築、改築、改修を行った自治会に対し、地区集会所補助金を交付。  平成29年度実績24,716,580円		市民活動推進課
①4	自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設立を促進するとともに、その活動を支援します。	地域まちづくり活動支援事業 【マニフェスト 101】	市民自治協議会(1か所)、準備会(2か所)に地域まちづくり活動支援事業補助金を交付。 現在、プラットホームで活動されている所については、当該地域の課題やニーズなど話し合いを進め、市民自治協議会の設立に向けた活動を支援している。	ひきつづき、市民自治協議会準備会については、構成団体の充実や活動の幅を広げるなど、市民自治協議会設立へ向けて助言や支援をしていく。その他については、地域の状況・意向を踏まえながら支援をしていく。	市民活動推進課
①4	自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設立を促進するとともに、その活動を支援します。	地域担当職員制の検討、運営費補助金の創設、拠点施設の検討、整備 【マニフェスト 101】	市民自治協議会準備会のうち1か所、市民自治協議会設立に向けて将来ビジョンや課題などを検討するワークショップを開催した。	地域担当職員、拠点施設については、団体側の活動等状況を踏まえ、協議しながら検討を進めていく。	市民活動推進課

①5	いこまどんどこまつりなどのイベントを通じて、市民間の交流を促進します。	いこまどんどこまつり	商工会議所等と連携の下、生駒市体育協会滝寺S.C.グラウンドと生駒駅前会場で、どんどこまつりを開催した。 開催に当たっては、県道を片側通行止めを実施するなど、来場者の安全確保を図るとともに、熱中症対策に会場内にミストを設置した。 参加者数 健民グラウンド会場:約35,000人 生駒駅前会場:約20,000人		市民活動推進課
②1	「市民活動推進センターららポート」を運営し、ボランティアやNPO活動の情報発信を支援します。	登録団体への支援	市民活動推進センター登録制度を運用し、市内で公益活動を行う団体の情報発信を広報紙や市ホームページ、館内掲示、他部署の事業への出展促進等により支援した。 登録団体数:93団体		市民活動推進センター
②2	各種の講座などを通じてボランティアやリーダーの育成を図ります。	市民公益活動啓発事業	ボランティア活動に興味はあるが、「何から始めていいのかわからない」「何ができるかわからない」などの段階から、具体的な活動につなげるための啓発および生駒という地元を見直し、生駒で活動してもらうことを目的として「ららぜみジモト塾(全10回)」を開催した。 市内でボランティアの需要が多い高齢者施設や子育て世代をサポートすることを目的とした「傾聴ボランティア養成講座」をのべ10回開催した。		市民活動推進センター
②3	市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動の支援を充実します。	マイサボいこま(生駒市民が選択する市民活動団体支援制度) 【マニフェスト 103】	マイサボ団体を募集し、決定した25団体が実施する事業について補助を行った。 交付確定:3,322,651円 マイサボいこまの制度周知を目的として市内で行われている様々な事業に参加して啓発活動を行うなどして届出率が9.18%になった。		市民活動推進センター
②3	市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動の支援を充実します。	ママのプロボ活動促進事業	育児休業中の女性や再就職を目指す女性のプロボ活動促進事業を行なうために開催し、市内のNPO3団体、生駒の女性プロボワーカー10人が参加し、団体の課題解決のための提案を行った。		市民活動推進センター
②4	「市民活動推進センターららポート」でのコーディネート機能の強化を図ります。	相談事業	個人で、ボランティア等NPO活動をしたい方々に対して、「個人ボランティア登録」制度を運用。活動を希望する方へ、活動調整を行った。 個人登録ボランティア:206人		市民活動推進センター
②5	市民と行政が連携し、イコマニア100をはじめとしたイベントの企画、実施を進めます。	イコマニア100 【マニフェスト 80】	市民、市民団体、事業者、行政等の協働により行われている公共・公益イベントを「イコマニア」イベントとして認定し、支援を行った。 認定イベント件数 154件		市民活動推進課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.2	C	自治会加入世帯数は前年に比べ微増加であった。 市民自治協議会については、認定協議会ではさらにより良い地域を目指し、活動の幅を広げるべく、また設立に向けて取り組んでいる地域では、認定要件の一つである将来ビジョンを考えるべくワークショップを共催にて開催するとともに、地域の実情に応じ協議・相談等を行った。 ららポート登録団体数は前年に比べ増加するとともに、マイサボいこまについては市民による選択が目標に達しなかったが、前年に比べ届出件数が大幅に増加し、過去最高の届出率を達成した。
指標	目標値を達成している指標が多い		
市民の役割分担	51.0		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	1	人権
4年後のまち	④	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	16	2.9%	3.7
	どちらかというと思う	108	19.7%	18.9
	どちらとも言えない	227	41.5%	26.5
	どちらかというと思うわない	50	9.1%	2.9
	そう思わない	28	5.1%	0.0
	わからない	111	20.3%	
	無回答	7	1.3%	
	総数	547	100.0%	
	有効回答数	429	100.0%	52.0
	全設問の平均			52.0

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																																											
①1	人権教育地区別懇談会の開催数[累計](回)	暮らしの中で人権が尊重できるまちづくりを目指して、平成14年度から始まった各自治会別に開催する人権教育地区別懇談会の累計回数(延べ回数)。地区別に実施していることから年度によって開催数が増減するため、現状を基準として開催を重ねていき、人権意識の高揚を図ります。 (自治会ごとの開催回数でカウント)	<table border="1"> <caption>指標の動向 (累計開催回数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>125</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>155</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>174</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>195</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>207</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>218</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>222</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>236</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>245</td><td>272</td></tr> <tr><td>H30</td><td>254</td><td>272</td></tr> <tr><td>H30</td><td>301</td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目指す値	H21	125		H22	155		H23	174		H24	195		H25	207		H26	218		H27	222		H28	236		H29	245	272	H30	254	272	H30	301		<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>272</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	272	254
				年度	実績値	目指す値																																								
H21	125																																													
H22	155																																													
H23	174																																													
H24	195																																													
H25	207																																													
H26	218																																													
H27	222																																													
H28	236																																													
H29	245	272																																												
H30	254	272																																												
H30	301																																													
目指す値	実績値																																													
H29	H29																																													
272	254																																													
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	人権施策課の事業実績																																											
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 例年、年度初めに関係自治会へ周知はしているが、自主的開催としていることから年度によりばらつきがある。																																											
①2	講演会等に初めて参加した参加者数の延べ人数(人)	人権問題に関する講演会等に初めて参加した参加者の延べ人数。今後行う講演会、地区別懇談会時のアンケート調査で初めて参加した参加者数を把握し、市民の人権問題に対する関心を示す指標とします。	<table border="1"> <caption>指標の動向 (延べ参加者数)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>40</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>161</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>296</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>484</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>160</td><td>200</td></tr> <tr><td>H30</td><td>200</td><td>200</td></tr> <tr><td>H30</td><td>933</td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目指す値	H25	40		H26	161		H27	296		H28	484		H29	160	200	H30	200	200	H30	933		<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>200</td> <td>933</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	200	933												
				年度	実績値	目指す値																																								
H25	40																																													
H26	161																																													
H27	296																																													
H28	484																																													
H29	160	200																																												
H30	200	200																																												
H30	933																																													
目指す値	実績値																																													
H29	H29																																													
200	933																																													
担当課	人権施策課	指標の把握方法(数値の出所)	講演会等参加者アンケート																																											
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																											

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	人権尊重の精神に対する理解を深めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	25	4.6%	4.7%	4.7
取り組んでいる	86	15.7%	16.3%	12.2
少し取り組んでいる	177	32.4%	33.5%	16.7
あまり取り組んでいない	165	30.2%	31.2%	7.8
全く取り組んでいない	76	13.9%	14.4%	0.0
無回答	18	3.3%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	529		100.0%	41.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	人権相談に対する適切な対応や指導、支援を行います。	人権相談事業	人権擁護委員と連携し、相談事業を実施した。 開催回数:12回		人権施策課
①2	市民が人権について正しい知識や情報を持つよう広報、周知活動を実施します。	「人権を確かめあう日」の広報	毎月11日は「人権を確かめあう日」と、H1年4月に奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会が提唱してはじまった活動。その日を捉えて身近な問題として人権について考える機会として周知した。		人権施策課
①3	職員研修等により、職務執行における人権意識の高揚を図ります。	職員人権問題研修の開催	職員人権問題研修等の実施 人権教育講座「山びこ」(全5回) 対象:職員14人 管理職人権問題研修 対象:全管理職 新規採用職員研修 対象:新規採用職員 初級職員研修 対象:3年目採用職員 臨時職員研修 対象:臨時職員 62人		人事課
①4	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	地区別懇談会の開催	各自治会別に人権教育地区別懇談会を開催した。 開催数累計目標: 254回 実績: 9回 218人参加 開催数累計:254回		人権施策課
①4	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	人権教育研修講師派遣事業	小学校学童保育所、中学校PTA等が実施する人権研修会に人権教育指導員を講師として派遣し、人権教育・啓発を推進した。  派遣回数:6回		人権施策課
①5	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	市民集会の開催	「人権を確かめあう日」記念市民集会 講師:石川千明さん 参加者:438人 「差別をなくす市民集会」 講師:清水健さん 参加者:928人 「子ども映画会」 題名:シング 参加者:828人		人権施策課
①5	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	人権教育講座「山びこ」の開催	指導者育成のため、人権教育講座「山びこ」を開催した。 開催回数:7回 第1回から第5回までの受講者数:452人 残り2回はじんけんひろば講演会・研究大会を開催した(自由参加)。参加者 380人		人権施策課

①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	インターネット人権セーフティネット事業	市ホームページにインターネットのルールやマナーについて掲載するとともに、市内学校で研修会を開催した。 研修：小学校1校、中学校2校 参加者：59人(小学校 24人、中学校 35人)		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	生駒市人権教育推進協議会、生駒市人権教育研究会への支援	補助金を交付し、安定した会の運営を支援した。 人権教育推進協議会補助金(決算)：1,125,700円		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	生駒市人権教育推進協議会、生駒市人権教育研究会への支援	学校における人権教育を推進するとともに、研究大会への参加を奨励している。		教育指導課
①7	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育の推進	人権教育研修会開催に係る講師謝礼：3校 人権教育指導員講師派遣：6回 人権教育啓発ビデオの貸出：40本		人権施策課
①7	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育の推進	人権教育指導用資料や道徳資料等を活用し、人権について考える授業を実施。		教育指導課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.0	B	指標①1・①2とも概ね目標値を達成している。 市民の実感度において50点を上回っていることから、ある程度人権意識の高揚は図れていると考えている。 なお、市民の役割分担については、40点を上回っている結果となっていることから、今後も引き続き、市民の人権意識の高揚を目指していく必要がある。 行政の4年間の主な取組については、各事業ごとに設定した目標を概ね達成している。 上記の理由から4年後のまちが概ね実現されていると判断した。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	41.4		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	2	男女共同参画
4年後のまち	①	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。			
	回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	33	5.6%	7.1
	どちらかというと思う	116	19.8%	18.7
	どちらとも言えない	244	41.6%	26.2
	どちらかというと思わない	48	8.2%	2.6
	そう思わない	25	4.3%	0.0
	わからない	116	19.8%	
	無回答	5	0.9%	
	総数	587	100.0%	
	有効回答数	466	100.0%	54.5
	全設問の平均			54.5

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	男女共同参画啓発講座等の開催数(件)	1年間に市が主催する男女共同参画の講座等の開催数。 自分の生き方や日常生活の中で、いかに思い込んでいることが多くあるかに気づき、男女共同参画の大切さを知ってもらうため、啓発の機会を増やします。		H29	H29
	担当課			18	20
	男女共同参画プラザ			指標の把握方法(数値の出所) 男女共同参画プラザにおける事業実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>		
①2	市の附属機関等の女性委員の割合(%)	市の附属機関等の委員総数に対する女性委員の割合。生駒市男女共同参画行動計画に基づく目標値(平成26年度40%)を踏まえ、審議会等への女性委員の参加を促進します。		H29	H29
	担当課			34.2	31.0
	男女共同参画プラザ			指標の把握方法(数値の出所) 市町村男女共同参画・女性行政推進状況調査票	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 平成28年度から運用期間が短期で設立された附属機関等で、構成員の男女比率が極端に男性に偏っている団体が複数存在したため。		



①3	市役所の女性管理職の割合(%)【マニフェスト106】	市役所の管理職総数に対する女性管理職の割合。平成30年度当初に30%を目指します。		目指す値	実績値
				H30	H30
担当課				30.0	26.4
人事課				指標の把握方法(数値の出所)	
				職員人事台帳(新年度4月1日現在) 43人(女性)/163人(全管理職)	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 平成30年3月退職の女性管理職が増加したため。		

3 市民の役割分担(市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識に基づく慣習、慣行、社会制度にとらわれない様になっている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	100	17.0%	17.3%
	取り組んでいる	175	29.8%	30.2%
	少し取り組んでいる	166	28.3%	28.7%
	あまり取り組んでいない	91	15.5%	15.7%
	全く取り組んでいない	47	8.0%	8.1%
	無回答	8	1.4%	
	総数	587	100.0%	
	有効回答数	579	100.0%	58.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	ViVid You&Iの発行	男女共同参画施策に関する情報提供と啓発を目的に、情報誌「ViVid You&I」年2回発行し、市内各公共施設等配付した。また、市ホームページでも情報提供を実施した。男女共同参画週間には、広報誌、パネル展示、関連図書展示により啓発を実施した。男女共同参画プラザの一角には交流スペースを設けるとともに、男女共同参画関連図書や種々の刊行物をそろえて情報提供を図っている。	ViVid You&Iの発行については平成30年3月の第42号をもって終了としたので、それに代わる新たな啓発の方法を検討する必要がある。	男女共同参画プラザ
①1	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	情報の収集・提供	国・県・他市・関係機関が発信する情報を、先方から届くメールや発行図書、ホームページの検索でタイムリーに収集するとともに、市民に必要な情報は、ホームページで随時提供を行った。		男女共同参画プラザ
①2	市民、事業所等対象者が参加しやすく、男女共同参画の意識の啓発につながるような、講演・講座を開催します。	各種講座の開催	男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会的地位の向上と社会参画意識の高揚のため、各種講座を実施した。また、対象者の参加しやすい講座開催とするため、一部の講座では土曜日開催にするとともに、託児サービスを行った。講座・出前講座等 20回		男女共同参画プラザ
①3	男女共同参画プラザを拠点とし、DV(ドメスティック・バイオレンス)やセクシャル・ハラスメント等を許さない意識啓発を推進するとともに、女性やDV被害者等への相談・支援体制を充実します。	女性のための相談事業	3人の相談員を配置して、火曜日～土曜日まで電話や来館の市民の相談に対応するとともに、女性弁護士による女性のための無料法律相談を毎月1回開催した。	DVと児童虐待の両方の被害を受けているなど、男女共同参画プラザだけでは対応できない案件も多く、県関係施設や子どもサポートセンター、生駒警察署等との連絡を密にし、ひとつのケースをチームとして案件にあたる体制づくりが必要である。	男女共同参画プラザ
①4	「家庭」「職場」「学校」「地域」をはじめ、あらゆる分野への男女共同参画の促進がされるように啓発活動を推進します。	課題別職員研修等の実施	ワーク・ライフ・バランスの推進やDV防止、職場における男女共同参画などをテーマに、男女共同参画を進めるうえで、市教員・教職員として必要な知識や課題を学ぶ研修等を実施した。職員研修1回。		男女共同参画プラザ

①5	学校や地域等で、それぞれが自分の能力や個性を輝かせ、「自分らしく」生きることができる社会をめざし、出前講座を実施します。	出前講座の実施	男女共同参画推進のため、講座を希望する市内の教育機関・団体等へ講師を派遣し、DV防止や女性のエンパワーメントなどをテーマに、身近な男女共同参画についての理解を深める講座を開催した。	男女共同参画プラザ
①6	ワークライフバランス等男女がともに働きやすい職場のあり方を検討し、市役所の女性管理職員の割合を平成30年度当初に30%を目指すため、市役所内に女性職員躍進行動計画策定委員会と女性躍進プロジェクトチームを編成し、女性職員躍進行動計画を策定し、計画を実行します。	女性躍進プロジェクトチームの編成 【マニフェスト 106】	「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づき、女性の活躍推進を含めた「特定事業主行動計画」を平成28年3月に策定した。その行動計画に基づき、平成28年度にイクボス宣言をし、平成29年度には、労使連携してワーク・ライフ・コミュニティ・バランス推進を宣言した。後者の宣言の中で子育て支援としてイクボス研修の実施を挙げている。 平成29年度に行った具体的な取組みとしては、管理職に向け重要性を理解し実践につなげるための研修を行うとともに、「子ども参観日」等を引き続き行った。また昨年度に開設した育児休業等している職員への情報提供や情報共有が可能となる情報交流サイトについて、対象職員への周知徹底を図った。 さらに男性職員による配偶者の出産休暇や、父親の育児参加休暇の取得を積極的に推進し、取得率100%を達成した。	人事課
①6	ワークライフバランス等男女がともに働きやすい職場のあり方を検討し、市役所の女性管理職員の割合を平成30年度当初に30%を目指すため、市役所内に女性職員躍進行動計画策定委員会と女性躍進プロジェクトチームを編成し、女性職員躍進行動計画を策定し、計画を実行します。	女性職員躍進行動計画策定委員会の編成 【マニフェスト 106】		人事課
①6	ワークライフバランス等男女がともに働きやすい職場のあり方を検討し、市役所の女性管理職員の割合を平成30年度当初に30%を目指すため、市役所内に女性職員躍進行動計画策定委員会と女性躍進プロジェクトチームを編成し、女性職員躍進行動計画を策定し、計画を実行します。	女性職員躍進行動計画の策定 【マニフェスト 106】		人事課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.5	C	男女共同参画を推進するための講座を開催するなど啓発に努めたが、市の附属機関等の女性委員の割合については、長期的には増加傾向にあるものの、設置期間限定の附属機関において、男性の比率が著しく高い複数の団体の実績が加わったことで、男女の構成比率に影響が出るなどの外的要因によって目標値が達成できなかったものと考えられる。市役所の女性の管理職員の割合においては、女性の活躍推進を含めた「特定事業主行動計画」を策定し、その行動計画に基づき、平成28年度にイクボス宣言、平成29年度には労使連携してワーク・ライフ・コミュニティ・バランス推進を宣言し、次世代育成及び女性の活躍の施策を進めており、計画的に取り組んでいるところであるが、目標達成とはならなかった。以上のことから、4年後のまちがある程度実現されていると判断し、進捗度Cとした。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	58.2		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	3	多文化共生
4年後のまち	④	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	25	4.6%	6.2%	6.2
どちらかというと思う	74	13.7%	18.3%	13.7
どちらとも言えない	214	39.5%	52.8%	26.4
どちらかというと思わない	64	11.8%	15.8%	4.0
そう思わない	28	5.2%	6.9%	0.0
わからない	130	24.0%		
無回答	7	1.3%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	405		100.0%	50.2
全設問の平均				50.2

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
①1	日本語教室の学習者の延べ学習者数(人)	年度ごとの学習者の累計。外国籍市民に日本語教室を提供し、外国人市民が快適な日常生活を過ごすことができるように支援することを通じて、市民の国際感覚を養成します。		
担当課	人権施策課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	目指す値   実績値 H29   H29 6,324   7,718 指標の把握方法(数値の出所) 人権施策課の事業実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	
①2	国際化ボランティアの延べ登録者数(人)	市民と外国人が交流を深め、理解し合うことで、「多文化共生」社会づくりを推進することを目的に、「国際化ボランティア」の登録者の延べ人数が増加することを旨します。		
担当課	人権施策課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	目指す値   実績値 H29   H29 30   35 指標の把握方法(数値の出所) 人権施策課の事業実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	異文化に対する理解を深め、尊重する意識を高めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	27	5.0%	5.1%	5.1
取り組んでいる	70	12.9%	13.2%	9.9
少し取り組んでいる	89	16.4%	16.8%	8.4
あまり取り組んでいない	181	33.4%	34.2%	8.6
全く取り組んでいない	162	29.9%	30.6%	0.0
無回答	13	2.4%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	529		100.0%	32.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	外国人住民の多様な文化・伝統に対する理解の推進を図ります。	案内版の多言語表記	案内版の多言語表記は特に実施するものがなかった。		人権施策課
①2	青少年が多文化を理解できるような事業等を開催します。	国際交流事業	国際交流事業(国際交流のつどい わいわいワールド) 参加国数:10ヶ国 参加人数:200人		生涯学習課
①3	学校教育、社会教育における多文化共生教育を推進します。	多文化共生教育	学校の道徳、総合的な学習の時間、外国語活動の時間等において各教科と関連した学習を進めた。		教育指導課
①4	外国人住民教育推進懇話会等の意見を踏まえ、日本語教室等の多文化共生事業の推進を図ります。	日本語教室の開催	日本語教室の延べ学習者数:7,718人 H29年度:1,203人 内訳:北コミ:621人、図書館582人		人権施策課
①5	日本語が不自由な外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。	国際化ボランティア事業	国際化ボランティアの延べ登録者数:35人 (広報等で募集を実施) ・国際化ボランティア研修の開催:13人 (国際ボランティア事業の紹介等)		人権施策課
①5	日本語が不自由な外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。	ホームページの外国語翻訳	自動翻訳システムを利用することにより、日本語版と同様の内容をリアルタイムで表示している。 対応外国語数:103ヶ国語		広報広聴課
①6	市民向けの文書の多言語表記を推進します。	市民向けの文書の多言語表記の推進	特に実施するものがなかった。		人権施策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	50.2	C	市民の実感度は50.2点と、ある程度人権意識の高揚は図れている。 また、市民の役割分担は、32点と低い数値となっていることから、今後も引き続き、イベント等の啓発を通して市民の人権意識を高めていくことが重要である。 行政の4年間の取組については、各事業ごとに設定した目標水準を概ね達成した。 今後も多文化に対する理解を深め、人権尊重の意識向上のため、事業展開に努めていきたい。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	32.0		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている  
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行政運営の推進
基本施策	1	行政経営
4年後のまち	①	市民ニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。
	②	総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民のニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。				設問②	総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。					
回答		件数	比率	得点評価		回答		件数	比率	得点評価	
そう思う		17	3.1%	3.8%	3.8	そう思う		21	3.6%	5.3%	5.3
どちらかというと思う		99	18.1%	22.0%	16.5	どちらかというと思う		88	15.0%	22.3%	16.7
どちらとも言えない		250	45.7%	55.6%	27.8	どちらとも言えない		216	36.8%	54.7%	27.3
どちらかというと思わない		49	9.0%	10.9%	2.7	どちらかというと思わない		43	7.3%	10.9%	2.7
そう思わない		35	6.4%	7.8%	0.0	そう思わない		27	4.6%	6.8%	0.0
わからない		89	16.3%			わからない		185	31.5%		
無回答		8	1.5%			無回答		7	1.2%		
総数		547	100.0%			総数		587	100.0%		
有効回答数		450		100.0%	50.8	有効回答数		395		100.0%	52.1
全設問の平均										51.4	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向			
①	総合的な住みやすさの満足度(%)	「市民満足度調査」における市民の総合的な住みやすさの満足度で、「非常に満足」「満足」「やや満足」と回答した人の割合。前期基本計画での目標値(平成30年度)を65%に設定していたことに鑑み、平成29年度の割合が63.8%へ増加することを目指します。		目指す値	実績値	
				H29	H29	
担当課	秘書企画課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		63.8	65.0
指標の把握方法(数値の出所)					市民満足度調査	
②	総合計画の進行管理のために設定した「指標」の達成割合(%)	各年度の目指す値を達成した指標数/全ての指標数。各年度の目指す値を達成した割合が、毎年度75%以上を維持することを目指します。		目指す値	実績値	
				H29	H29	
担当課	秘書企画課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 道路、地域美化・環境衛生、医療、バリアフリー、学研都市の分野でいずれも目標を達成できなかったことが要因		75	56.9
指標の把握方法(数値の出所)					平成29年度進行管理検証シート(130指標中74指標達成)	

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	市のアンケートやパブリックコメントで意見・要望を述べている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	20	3.7%	3.8%	3.8
取り組んでいる	44	8.0%	8.3%	6.2
少し取り組んでいる	117	21.4%	22.0%	11.0
あまり取り組んでいない	165	30.2%	31.1%	7.8
全く取り組んでいない	185	33.8%	34.8%	0.0
無回答	16	2.9%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	531		100.0%	28.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市ホームページの問い合わせメールやアンケートなど、市民、地域活動団体、事業者等が意見を述べられる恒常的な広聴制度の整備と周知を図ります。	広聴制度の周知	以下の方法により、市民等が意見を述べる機会を用意した。 ・市ホームページからのお問合せメール ・窓口での要望書等の受付 ・市内35か所に「ききみみポスト」を設置		広報広聴課
①2	市民や利用者のニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。	市民満足度調査	H29年5月に総合計画の進行管理を行うため、市民満足度調査を実施した。  市民満足度調査：回収率55.9%		秘書企画課
①3	事務事業の必要性や成果などを明確にし、民間委託も考慮しながら、恒常的に整理・合理化を図るとともに、行政改革大綱に基づいた行政改革を推進します。	行政改革大綱後期行動計画の推進	行政改革推進委員会において、「行政改革大綱 後期行動計画」のH29年3月末時点の取組状況の確認を行った結果、全21項目のうち、「高い成果が得られた」、「予定どおりの成果が得られた」を合わせると約70%、「一定の成果が得られた」を含めると約80%となっており、大半の項目において計画的に取組が進められている。		財政経営課
①4	「不正行為の防止」・「競争性の確保」・「適正な品質の確保」を基本に、市内事業者の活性化にも配慮した適正な公共調達がなされるよう、入札・契約・検査制度の改革を推進します。	入札・契約・検査制度の見直し 【マニフェスト 93】	入札制度の見直し、競争性の確保を前提に、5月1日以降の入札公告から予定価格1,000万円以上の工事等の施行実績を過去15年間で、1/3以上の金額の施行実績に改正した。 また、工事等の品質確保を前提に、5月1日以降、建設工事全工種の最低制限価格の引上げを行った。		契約検査課
②1	総合計画の進捗状況についての情報提供を行います。	総合計画進行管理検証結果の公表	生駒市総合計画審議会による検証を平成29年10月に終え、その結果を市ホームページで公表するとともに、市議会へも検証結果報告書を配布した。		秘書企画課
②2	総合計画の進行管理を適切に実施し、指標の目標値を達成できるよう予算制度と連動させます。	予算反映の仕組み構築	後期基本計画に基づく取組の実施に向けて、新規・主要事業ヒアリング調査により各課が提案した事業について理事者ヒアリングを行い、市長マニフェストをはじめとする新規事業等について、H30の予算編成に反映させた。		秘書企画課
②3	各所属において主体的にPDCAサイクルマネジメントが運用しやすく、一層定着するように、総合計画の進行管理手法を発展させます。	総合計画進行管理手法の改善	各担当課に取組状況を照会する時期を早めることで、進行管理検証シートを全体会資料として提示することができた。		秘書企画課

②4	各所属における分野別計画の進行管理の定着を図ります。	分野別計画の進行管理の促進	環境モデル都市アクションプラン、男女共同参画実施計画、行政改革大綱後期行動計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育大綱アクションプランにおいて進行管理を実施した。	秘書企画課
②5	総合計画と自治基本条例、総合計画と分野別計画の関係を整理し、計画体系を検討します。	新総合計画策定事業	H29年12月議会で着手報告を行い、H30年1月総合計画審議会に次期総合計画策定の諮問を行った。また、2月、3月には市内7団体に対して、「市民2人以上でできること」等の取組状況や変更案等についてヒアリングを行った。	秘書企画課
②6	各部長の組織運営に関するマネジメント意識の向上を図るため、部としての組織目標をそれぞれ設定するとともに、その成果を評価し、市民に公表します。	「部の主要施策」制度の管理運用	平成28年度の達成状況及び平成29年度の設定目標を公表した。	人事課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	51.4	C	市民実感度については設問①、②ともに市民実感度が向上しているものの、「どちらとも言えない」、「わからない」が半数以上を占めており、依然として行政運営や総合計画への関心の低さが表れている。しかしながら、H27年12月に策定した「生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業の取り組みを進めているところであり、H28年度末進捗状況を検証した結果、徐々に効果が出始めている。 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合は全体で56.9%となっており、適切な進行管理の効果がまだ十分に表れていないところではあるが、各分野での行政の取組状況や、H29市民満足度調査での「総合的な住みやすさの満足度」の普通より高い『満足度』が65.0%で前回調査より3.1ポイント増加していることを踏まえると、概ね計画通り順調に進捗していると分析する。 以上の理由から、4年後のまちがある程度実現されていると判断した。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	28.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	



まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	2	行政サービス
4年後のまち	①	サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。
	②	質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。
	③	市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。				設問②	質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	40	7.4%	8.6%	8.6	そう思う	25	4.6%	5.6%	5.6
	どちらかというと思う	145	26.8%	31.0%	23.3	どちらかというと思う	147	26.9%	32.7%	24.5
	どちらとも言えない	197	36.3%	42.2%	21.1	どちらとも言えない	195	35.6%	43.3%	21.7
	どちらかというと思わない	54	10.0%	11.6%	2.9	どちらかというと思わない	54	9.9%	12.0%	3.0
	そう思わない	31	5.7%	6.6%	0.0	そう思わない	29	5.3%	6.4%	0.0
	わからない	67	12.4%			わからない	83	15.2%		
	無回答	8	1.5%			無回答	14	2.6%		
	総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
	有効回答数	467		100.0%	55.8	有効回答数	450		100.0%	54.7
設問③	市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	35	6.0%	7.8%	7.8					
	どちらかというと思う	145	24.7%	32.4%	24.3					
	どちらとも言えない	188	32.0%	42.0%	21.0					
	どちらかというと思わない	52	8.9%	11.6%	2.9					
	そう思わない	28	4.8%	6.3%	0.0					
	わからない	131	22.3%							
	無回答	8	1.4%							
	総数	587	100.0%							
	有効回答数	448		100.0%	56.0					
	全設問の平均				55.5					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
①	コンビニ交付等での(%)利用率	市民課が取り扱う窓口業務に対する住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付等での交付の利用割合。市民にとって利便性が高いことを示し、利用率の向上を目指します。		
	担当課		目指す値	実績値
	市民課		H29	H29
			26	22.1
			指標の把握方法(数値の出所)	
			「年度別証明発行件数」より	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	

②	指定管理者のモニタリング実施率(%)	指定管理者制度を導入した施設について、運営状況のモニタリングを実施した施設の割合。 平成26年度に100%を目指し、それ以降も100%実施を維持することを目標とします。	<p>100 100 100 100 100 100</p> <p>0 20 40 60 80 100</p> <p>H25 H26 H27 H28 H29 H30</p>	目指す値	実績値
	担当課 財政経営課			H29	H29
				100	100
				指標の把握方法(数値の出所)	
				指定管理者管理運営施設モニタリング結果	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
③	電子申請等オンラインサービスの利用率(%)	「奈良電子自治体共同運営システム」(電子申請のシステム)の対象事務・対象施設におけるシステムの利用率。電子申請できるメニューの拡大や、オンラインサービスの周知により、利用率の向上を目指します。	<p>20 15 10 5 0</p> <p>3.8 3.8 5.9 7.8 9 9 10 11.0 10.6 11.1</p> <p>12 13 14 15 15</p> <p>H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30</p>	目指す値	実績値
	担当課 いこまの魅力創造課			H29	H29
				15.0	11.1
				指標の把握方法(数値の出所)	
				電子申請システムの利用状況調べ	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	コンビニ交付や窓口専用端末機など利便性の高い行政サービスを利用している。				
	回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	65	11.1%	11.2%	11.2
	取り組んでいる	133	22.7%	23.0%	17.3
	少し取り組んでいる	143	24.4%	24.7%	12.4
	あまり取り組んでいない	102	17.4%	17.6%	4.4
	全く取り組んでいない	135	23.0%	23.4%	0.0
	無回答	9	1.5%		
	総数	587	100.0%		
	有効回答数	578		100.0%	45.3

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	住民基本台帳カード(※)を普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。 (※)住民基本台帳カード:住民基本台帳カードの発行は、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴って、平成28年1月から個人番号カードの発行を開始するまで。マイナンバー制度開始後は、個人番号カード普及に努める。	コンビニ交付事業	コンビニ交付等での利用率:23%(コンビニ交付及び多機能端末機を使った証明の件数の割合) 市ホームページなどに加え、機会があるごとに広報紙等を通じてコンビニ交付の利点を宣伝した。		市民課
①2	市ホームページの問い合わせメールやアンケート等で行政サービスについて意見を述べる機会を設けます。	アンケートシステムの運用	市ホームページのお問い合わせメールを運用した。また、CMSのアンケート機能も活用するなどし、実際にアンケートを実施した。		広報広聴課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	施設の公共的使命を基準とした指定管理者モニタリングの実施	指定管理者のサービス水準を確認・評価する制度を継続的に運用し、市民満足度の向上を図るため、全指定管理施設においてモニタリングが実施され、その結果を市ホームページで公表した。		財政経営課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	公共施設利用促進事業【マニフェスト17】	利用者アンケートの結果等を参考に、市と指定管理者が協議・協力して安心安全な施設の維持、利用者サービスの向上に努め、施設の利用促進と健康づくりや生きがい支援につながる事業を進めている。		生涯学習課

②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	利用制限楽器の使用を認めるなどコミュニティセンター文化ホールの利用規制緩和 【マニフェスト 17】	従来、使用を制限していた楽器による音楽事業に対して平成27年度に音量測定を行い、その結果を踏まえて規制を緩和、その後も経過観察しつつ音楽事業の施設利用を拡充している。	生涯学習課
③1	インターネットを利用した各種申請・届出やイベント申込など、利用者にとって利便性の高いオンラインサービスの提供に努めます。	奈良電子自治体共同運営システムの運用	奈良電子自治体共同運営システムを活用し、インターネットによる各種申請・届出、施設予約等の利用促進に努めた。「生駒ふるさとミュージアム」内施設の予約電子化準備を進め30年度より開設するなど、市民サービスの向上を図った。 オンラインサービスの利用率:11.1%	いこまの魅力創造課
③2	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	情報システム・情報ネットワークの運用管理	情報機器の保守や更新を適切に行い、情報システム・情報ネットワークの安定稼働及びセキュリティ対策を図る。 機器の更新:パソコン91台、サーバ4台を実施済み システム:社会保障・税番号制度の運用に必要なシステムの改修	総務課
③2	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	コンビニ交付事業	コンビニ交付事業普及により、市民課窓口の混雑緩和を図る。 市民課窓口の証明書交付枚数、コンビニ交付実施前の平成22年度の101,818枚に対し、平成29年度 79,711枚 交付枚数 22,107枚減、交付率21.7%減	市民課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	55.5	C	指標的には伸びが鈍化しているが、市民課窓口業務の民間委託などで市民サービスの向上に取り組んでいる。また、市民の役割分担が50%を切っているため、更にコンビニ交付などについて周知し、活用を促す必要があることから進捗度をCとした。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	45.3		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となっていく、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	3	財政
4年後のまち	①	社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営が確立されている。
	②	財政指標が健全な状態である。
	③	現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	社会保障費増大に対応し、かつ投資的経費も賄える強い財政運営が確立されている。				設問②	財政指標が健全な状態である。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	29	5.4%	7.6%	7.6	そう思う	26	4.8%	6.7%	6.7
	どちらかというと思う	58	10.7%	15.2%	11.4	どちらかというと思う	138	25.2%	35.8%	26.8
	どちらとも言えない	198	36.5%	52.0%	26.0	どちらとも言えない	158	28.9%	40.9%	20.5
	どちらかというと思わない	62	11.4%	16.3%	4.1	どちらかというと思わない	38	6.9%	9.8%	2.5
	そう思わない	34	6.3%	8.9%	0.0	そう思わない	26	4.8%	6.7%	0.0
	わからない	153	28.2%			わからない	152	27.8%		
	無回答	8	1.5%			無回答	9	1.6%		
	総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
	有効回答数	381		100.0%	49.1	有効回答数	386		100.0%	56.5
設問③	現在必要な事業は確実に執行しつつも、将来世代への借金が極力抑制されている。									
	回答	件数	比率	得点評価						
	そう思う	26	4.4%	6.5%	6.5					
	どちらかというと思う	95	16.2%	23.7%	17.8					
	どちらとも言えない	189	32.2%	47.1%	23.6					
	どちらかというと思わない	58	9.9%	14.5%	3.6					
	そう思わない	33	5.6%	8.2%	0.0					
	わからない	180	30.7%							
	無回答	6	1.0%							
	総数	587	100.0%							
	有効回答数	401		100.0%	51.4					
	全設問の平均				52.3					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
①	経常収支比率 (%)	市の財政構造の弾力性を表す財政指標で、数値が低いほど弾力性が高いことを表します。 職員定数の適正化による人件費の抑制や、行財政改革による物件費、補助費等の削減、市債の繰上償還等により、比率を抑えることを目指します。	110	指標の把握方法(数値の出所)						
担当課	財政経営課			<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>H29(見込)</td> </tr> <tr> <td>94.4</td> <td>92.4</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	H29	H29(見込)	94.4	92.4
目指す値	実績値									
H29	H29(見込)									
94.4	92.4									
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	地方財政状況調査(1年毎)							
			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>							

②	実質公債費比率(%)	公債費(借金の返済金)による財政負担の健全度を表す財政指標です。市債の借入れを厳選してきたことにより、類似都市の水準を下回っていますが、今後も市債の借入れを極力抑え、健全な財政運営を図ります。		目指す値	実績値
				H29	H29(見込)
担当課	財政経営課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:□有 □無>	3.0	1.0
指標の把握方法(数値の出所)					
地方財政状況調査(1年毎)					
③	市債残高と積立基金残高 [普通会計ベース](億円)	市債の借入残高。財政調整基金や減債基金などの積立基金の残高。繰上償還や繰越金の基金への積立などにより、財政の健全化を図ります。		目指す値	実績値
				H29	H29(見込)
担当課	財政経営課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:□有 □無>	市債残高 195	市債残高 193
指標の把握方法(数値の出所)					
地方財政状況調査(1年毎)					

3 市民の役割分担 (市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

②1	法律・条例等のルールを守ること、ルール違反に伴う事務や違反対策に係る無駄な行政コストを増やさないようにしている。		
回答	件数	比率	得点評価
十分取り組んでいる	116	21.4%	22.4
取り組んでいる	170	31.4%	24.6
少し取り組んでいる	144	26.6%	13.9
あまり取り組んでいない	50	9.2%	2.4
全く取り組んでいない	38	7.0%	0.0
無回答	24	4.4%	
総数	542	100.0%	
有効回答数	518	100.0%	63.3

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	効率的な投資の見極めにより、公共事業などに伴う市債の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図ります。	中期財政計画作成	財政の健全化を確保しつつ、持続可能な財政運営を行うため、今後5か年の一般財源収支や経常収支比率、市債残高や積立基金残高などを試算している。なお、計画は毎年ローリング方式で見直している。		財政経営課
①1	効率的な投資の見極めにより、公共事業などに伴う市債の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図ります。	一般財源による枠配分予算の実施	前年度に引き続き、平成30年度予算編成においても実施した。		財政経営課
①2	民間事業者の活力を積極的に活用しながらサービスの向上を図るとともに、業務の効率化を推進します。	民間委託の範囲の拡充	平成29年4月から生駒市テレワーク&インキュベーションセンターに、平成29年7月から高山竹林園に指定管理者制度を導入した。		財政経営課

①2	民間事業者の活力を積極的に活用しながらサービスの向上を図るとともに、業務の効率化を推進します。	指定管理者のモニタリング	指定管理者のサービス水準を確認・評価する制度を継続的に運用し、市民満足度の向上を図るため、全指定管理施設においてモニタリングが実施され、その結果を市ホームページで公表した。	財政経営課
①3	行政改革の推進や新規・主要事業のヒアリングなどを通じて、事業の有効性や効率性を評価し、事業の効率化を図ります。	行政改革大綱後期行動計画の推進	行政改革推進委員会において、「行政改革大綱 後期行動計画」のH29年3月末時点の取組状況の確認を行った結果、全21項目のうち、「高い成果が得られた」、「予定どおりの成果が得られた」を合わせると約70%、「一定の成果が得られた」を含めると約80%となっており、大半の項目において計画的に取組が進められている。	財政経営課
①3	行政改革の推進や新規・主要事業のヒアリングなどを通じて、事業の有効性や効率性を評価し、事業の効率化を図ります。	新規・主要事業等ヒアリングの実施	市長マニフェストに係る事業を含め、各課が提案した事業についてヒアリングを行い、H30予算の編成に反映させた。昨年度に引き続き、会議室にネット環境を整え、ペーパーレスでのヒアリングを実施し、資料準備に係るコストや労力を削減することができた。	秘書企画課
①4	納税環境を整備することにより、さらなる市民の利便性と納税意識を高めるとともに、税収確保を図ります。	ペイジーの導入	平成27年度から納付環境の整備としてペイジー納付(電子収納サービス)を導入したことにより、納税者の利便性の向上を図ることができ、また、納税意識が高まり、利用率が年々上昇し、納期内納付が増加した。	収税課
①5	ふるさと納税をより積極的に活用し、歳入確保に努めます。	ふるさと納税の市内百貨店連携事業 【マニフェスト 104】	ふるさと生駒応援寄附の全国へのPRとより一層の促進を図るため、近鉄百貨店との提携による「近鉄百貨店セレクト商品」を含め、返礼品を101品目から119品目に拡充するとともに、要綱を定め返礼品の公募を行った。また、返礼品は寄附額の3割以下という国からの通知に従い、返礼品金額の見直しを行った。使い道については、具体的な事業を6事業設定し、寄附金額の増加に努めた。	課税課
①6	公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の最適な配置の実現と長寿命化及び中長期的な維持保全を推進します。	公共施設等総合管理計画策定 【マニフェスト 112】	平成30年度から公共施設マネジメントの取組を進めていくため、平成29年度下半期に、先進自治体へ視察に行き、公共施設マネジメントの具体的な手法について情報収集した。	財政経営課
②1	財政の現状と課題を分析し、無駄を省くことを基本に財政指標を健全なレベルに導き、維持します。	経常収支比率、実質公債費比率等の財政指標のより正確な算出	地方財政状況調査(決算統計)の精度を高め、より正確な数値を算出している。	財政経営課
③1	財源が許す限り、積極的な繰上償還を実施します。	歳出抑制による決算剰余金の予算額以上の捻出	平成29年度決算における決算剰余金(実質収支)・・・9億483万円 平成29年度繰越金当初予算額・・・3億円	財政経営課
③1	財源が許す限り、積極的な繰上償還を実施します。	市債の繰上償還の実施 【マニフェスト 109】	平成29年度繰上償還額・・・3億5,178万円	財政経営課
③1	財源が許す限り、積極的な繰上償還を実施します。	繰越金の基金への積立 【マニフェスト 109】	翌年度以降の財政運営を考慮して、平成29年度繰越金の基金への積立は行わなかった。	財政経営課
③2	市債の借入に際しては、交付税算入のある優良起債に限り、また償還年数も原則10年とします。	普通交付税算入率の高い優良起債の活用	借入は交付税算入のあるものに限るとともに、参入率の高い(70%)緊急防災・減債事業債を有効に活用した。	財政経営課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.3	A	H27・28・29と3つの指標とも目標を達成している。市債残高については市長マニフェストでより厳しい目標が示されており、今後それに向けて起債の厳選などの工夫・努力が必要と考えている。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	63.3		
行政の4年間の主な取組	計画を上回る進捗状況		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている  
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	A
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行政運営の推進
基本施策	4	職員・行政組織
4年後のまち	①	少数精鋭で効率的・効果的な組織体制となっている。
	②	職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。
	③	社会情勢に合った柔軟な組織になっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 少数精鋭で効率的・効果的な組織体制となっている。					設問② 職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	28	5.2%	7.9%	7.9	そう思う	25	4.6%	6.1%	6.1
どちらかというと思う	55	10.1%	15.4%	11.6	どちらかというと思う	119	21.8%	29.2%	21.9
どちらとも言えない	177	32.7%	49.7%	24.9	どちらとも言えない	184	33.6%	45.2%	22.6
どちらかというと思わない	66	12.2%	18.5%	4.6	どちらかというと思わない	41	7.5%	10.1%	2.5
そう思わない	30	5.5%	8.4%	0.0	そう思わない	38	6.9%	9.3%	0.0
わからない	177	32.7%			わからない	133	24.3%		
無回答	9	1.7%			無回答	7	1.3%		
総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
有効回答数	356		100.0%	48.9	有効回答数	407		100.0%	53.2
設問③ 社会情勢に合った柔軟な組織になっている。									
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	32	5.5%	6.9%	6.9					
どちらかというと思う	129	22.0%	27.8%	20.9					
どちらとも言えない	208	35.4%	44.8%	22.4					
どちらかというと思わない	55	9.4%	11.9%	3.0					
そう思わない	40	6.8%	8.6%	0.0					
わからない	117	19.9%							
無回答	6	1.0%							
総数	587	100.0%							
有効回答数	464		100.0%	53.1					
全設問の平均				51.8					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	
①	時間外勤務手当の推移(千円)【マニフェスト 110】	職員1人ひとりのコスト意識が浸透することにより、総額的に時間外勤務手当を削減することを目標とします。		
担当課	人事課		目指す値	実績値
			H29	H29
			191,000	194,502
			指標の把握方法(数値の出所)	
			時間外手当支払額を集計	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	



②	市の職員数(人)【マニフェスト 105】	4月1日現在の常勤の一般職の職員数(臨時・嘱託職員を除く)。生駒市定員適正化計画の目標値である平成30年4月1日800人(人口1,000人当たりの職員数を6.5人程度)を目指し、効率的な人員配置を行うことで職員数の削減を目指します。		目指す値	実績値
				H30	H30
担当課				800	813
人事課				指標の把握方法(数値の出所)	
				・地方公共団体定員管理調査 ・育児休業者・退職者等を集計	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 育児休業者・退職者等を除いた実働ベースは、30.4.1現在で782人であり、今後も実働ベースで算定する		
③	プロジェクトチームによる事業実施件数【累計】(件)	プロジェクトチームを設置して行った事業の件数の累計。年度毎に1件を目標とします。		目指す値	実績値
				H29	H29
担当課				9	14
秘書企画課				指標の把握方法(数値の出所)	
				プロジェクトチーム設置数	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担(市民1人でできること)【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	市職員の応対や組織運営等に対する要望を市役所に伝えている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	6	1.1%	1.1%
	取り組んでいる	21	3.8%	4.0%
	少し取り組んでいる	71	13.0%	13.4%
	あまり取り組んでいない	146	26.7%	27.5%
	全く取り組んでいない	286	52.3%	54.0%
	無回答	17	3.1%	
	総数	547	100.0%	
	有効回答数	530	100.0%	17.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	新たな昇格・昇給制度の導入により、効率的な組織体制の構築を図るとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な導入、再任用制度の運用など、定員適正化計画の取組を進め、職員定数の適正化により少数精鋭の組織をめざします。	昇格・昇給制度の見直し・定員適正化計画の推進 【マニフェスト 105】	管理職試験の制度や長年培った能力・経験を有効に発揮できるような再任用制度を積極的に活用するとともに、効率的で持続可能な市民サービスが行える組織づくりのため、職員の年齢層のバランスを考慮して中長期的な採用計画の見直し、検討を行った。 また、人材を育成するためにキャリア形成を意識し、今後のスキルアップなどの意欲を向上させるために研修を行った。		人事課
①2	職員の能力・実績を適正に評価する人事評価制度を全職員に導入することにより、その意欲と能力の発揮を促すとともに、適材適所の人事配置を推進し、効果的な人事管理と人材育成に活用します。また、新しい人材育成基本方針を人事評価制度へ連動させます。	人事評価制度の全職員への導入・人材育成基本方針の人事評価制度への連動 【マニフェスト 108】	H26年4月から全職員に人事評価制度を導入し、H27年度には改定した「人材育成基本方針」と「職務行動評価シート」との連動を図り、職員が目指すべき像を職員がより認識しやすい制度を構築・運用している。また新任の係長を中心に適正な人事評価制度の運用をするため、研修会を行った。		人事課
①3	職員の時間外勤務の削減を図ります。	時間外勤務命令の運用指針の見直し 【マニフェスト 110】	H24から運用を開始している「時間外勤務命令の運用指針」に基づき、時間外勤務の削減に取り組んでいる。H29年5月には、1ヶ月の時間外勤務が60時間を超えることが見込まれる場合には副市長への報告をする必要があるという内容を指針に加えた。また、時間外勤務についての周知徹底を図るため、所属長への通知を行った。		人事課

②1	優秀な人材の確保に向け、新規職員採用試験説明会の開催、採用試験内容や方法の見直し等を実施することにより、受験者の拡大を図り、人物重視の視点から職員を採用するとともに、技術職員の採用を強化します。	職員採用の充実・技術職員の採用強化 【マニフェスト 107】	従来から取り組んでいる採用スケジュールの前倒し、SPI3の実施に加え、H30年度採用試験向けに「AI can't do, but I can.」がキャッチフレーズのポスターを用いた採用広報を展開し、平成25年度から5年連続で1000人を超える申込者数を獲得した。また、面接試験を複数回行うことにより、人物重視の視点から職員採用を行った。		人事課
②2	職員の政策形成能力や問題解決能力などを向上させるため、多様な研修機会を提供するとともに、自己啓発への助成などを実施し、職員の意識改革と一層の能力向上を図ります。	職員研修の充実	問題解決能力の養成を図る「政策形成実践研修」や「ファンリテーション研修」、先進的取組を行う他自治体職員を招く「オンラインワン研修(全6回)」などを昨年度に引き続き実施した。また、近畿大学において本市職員が講義(全15コマ)を行うことでプレゼンテーション能力等の向上を図った。		人事課
③1	市民ニーズや時代の変化を的確に捉えながら、効率的で柔軟な組織体制の構築と意思決定の迅速化を図ります。	効率的な組織に関する情報収集	他自治体の情報収集を行った。また、市民サービスの向上を図るとともに、組織内調整の効率化、行政改革の推進等を図るため、行政組織の改編を行った。安心・安全へのニーズに対応して、大規模災害に対する備えを強化するため、危機管理監を設置した。		秘書企画課
③2	各部課間をまたがる行政課題に対応するため、理事者及び部長級で組織する検討会議の運営や、プロジェクトチームの設置など調整機能を充実します。	プロジェクトチームの設置促進	新たに、「都市構造現状把握等検討会」を設置し、今後の取組の方向性を見極めるため現状把握等に取り組んだ。また、中堅・若手職員により構成された「政策提案プロジェクトチーム」では、出生率の向上に向けた政策提案を行い、来年度以降の事業化に向けて検討した。		秘書企画課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	51.8	B	公共性のある組織での副業を促進したり、ワーク・ライフ・コミュニティ・バランス推進を労使連携して宣言するなど、職員が働きやすい職場に向けた取り組みを積極的に行った。また、職員の時間外勤務削減を図るとともに、職員個々人の意欲・能力が十分に発揮されるための人事評価制度の運用、研修の実施、組織縦断的なPT設置など効率的な組織構築に向けて取り組んでおり、概ね計画通りに遂行していると考えられるため。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	17.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	6	人にやさしい都市環境の整備
基本施策	1	バリアフリー
4年後のまち	①	公共施設や道路等のバリアフリー化が一層進められ、高齢者や障がい者をはじめ、安心して利用できるようになっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	公共施設や道路等のバリアフリー化が一層進められ、高齢者や障がい者をはじめ、安心して利用できるようになっている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	37	6.8%	8.1
	どちらかというと思う	144	26.3%	23.7
	どちらとも言えない	161	29.4%	17.7
	どちらかというと思わない	67	12.2%	3.7
	そう思わない	47	8.6%	0.0
	わからない	87	15.9%	
	無回答	4	0.7%	
	総数	547	100.0%	
	有効回答数	456	100.0%	53.1
	全設問の平均			53.1

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値																																	
①1	幹線道路におけるバリアフリー化された歩道延長の割合(%)	幹線道路におけるバリアフリー化された歩道延長の割合。道路や地形的な環境から、実現可能な値としてH30には90%を目指します。	<table border="1"> <caption>幹線道路におけるバリアフリー化された歩道延長の割合(%)</caption> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>70.3</td><td>72.8</td><td>74.7</td><td>74.7</td><td>77.1</td><td>77.2</td><td>81.1</td><td>86.5</td><td>89.2</td><td>90.0</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>90</td><td>90</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	実績値	70.3	72.8	74.7	74.7	77.1	77.2	81.1	86.5	89.2	90.0	目標値									90	90	H29	H29
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																												
実績値	70.3	72.8	74.7	74.7	77.1	77.2	81.1	86.5	89.2	90.0																												
目標値									90	90																												
担当課	管理課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>																																			
			指標の把握方法(数値の出所) 工事完了分の距離延長・生駒市道路台帳																																			
①2	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出件数[累計](件)	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、商業施設や病院など多くの方が利用する建築物等のバリアフリー化を促進することにより、障がい者、高齢者をはじめとするすべての市民が安全で快適に利用できる建築物や生活環境の整備を推進しています。	<table border="1"> <caption>奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出件数[累計](件)</caption> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>13</td><td>33</td><td>45</td><td>67</td><td>91</td><td>98</td><td>112</td><td>135</td><td>147</td><td>186</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>167</td><td>167</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	実績値	13	33	45	67	91	98	112	135	147	186	目標値									167	167	H29	H29
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																												
実績値	13	33	45	67	91	98	112	135	147	186																												
目標値									167	167																												
担当課	建築課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> 届出対象施設(商業施設や病院など)の建築が少なかったため。																																			
			指標の把握方法(数値の出所) 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出件数																																			

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	歩道上に自転車や障がいとなるものを放置しない等、歩行者空間を妨げないよう心がけている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	176	30.0%	30.5%	30.5
取り組んでいる	182	31.0%	31.5%	23.7
少し取り組んでいる	137	23.3%	23.7%	11.9
あまり取り組んでいない	45	7.7%	7.8%	1.9
全く取り組んでいない	37	6.3%	6.4%	0.0
無回答	10	1.7%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	577	100.0%		68.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	誰もが安全で快適な歩行空間を確保するため、計画的に段差の解消等歩道のバリアフリー化を進めます。	歩道の切下げ、点字ブロック及び区画線の整備	あすか野南中央線の歩道工事(切下げ) L=470mを実施した。 鹿ノ台東西1号線の歩道工事(切下げ) L=540mを実施した。 しかし、バリアフリー化された幹線道路沿いの歩道の割合は、目標としていた90%を下回り、割合89.2%で未達成となった。		管理課
①2	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、事業者等への指導・助言を行います。	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく助言・指導	不特定かつ多数の人が利用する建築物について、県条例の整備基準により指導、助言を行い、安全で快適な生活環境の整備を図る。	市内は傾斜道路も多いため、スロープの勾配等条例に適合させることが困難なものが見られる。	建築課
①3	高齢者や障がい者だけでなく、誰もが利用しやすい施設づくりを目指し、庁舎や学校施設、保育施設など市の公共建築物をはじめ、公園などで段差の解消、スロープ、手すりの設置等バリアフリー化を進めます。	公共施設のバリアフリー化の推進	小学校 6校、幼稚園 3園、コミュニティセンター、たけまるホール、高山竹林園のトイレ洋式化工事の際にトイレ内の床段差を解消しバリアフリー化を図った。また、学童施設2施設整備工事においてスロープ等を設置し誰もが利用しやすいようバリアフリー化を図った。		営繕課
①4	公共施設において、障がい者等に配慮したトイレなどの設置を進めます。	公共施設のトイレ洋式化の推進 【マニフェスト 18】	公共施設トイレ洋式化年次計画に基づき、幼稚園 3園、コミュニティセンター、たけまるホール、高山竹林園のトイレ洋式化工事を行った。また、幼稚園3園、コミュニティセンター 2施設のトイレ洋式化設計を行った。		営繕課
①5	市が新たに整備する施設等においては、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考えを取り入れた施設設計を行うよう努めます。	ユニバーサルデザインに配慮した公共施設整備の推進	トイレ洋式化設計の際にユニバーサルデザインに配慮した設計を行うよう努めた。		営繕課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.1	C	いずれの指標も目標値に達していないものの、市民の役割分担においては7割程度の結果となっていることから、市民の取り組み意識の高さが伺える。 行政の4年間の主な取組については、公共建築物の新築や改修の際にはユニバーサルデザインに配慮した施設設計・整備を推進し、また、公共施設トイレ洋式化計画に基づき事業を進めている。幹線道路沿いの歩道のバリアフリー化事業においては、あすか野南1号線及び鹿ノ台東西1号線の段差解消工事を行い、進捗が見られたものの当初設定した指標には達しなかった。また、奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく届出については、前年度よりも件数は少なかったが、一定のバリアフリー化が図られた。 以上により、各々の進捗度を左のように判断するとともに、分野全体としては4年後のまちがある程度実現されていると判断した。
指標	いずれの指標も目標値に達していない		
市民の役割分担	68.0		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	7	地域防災体制の充実
基本施策	1	災害対策
4年後のまち	①	防災・減災のため、耐震化などの予防対策が進んでいる。
	②	災害発生時に安全に避難できる体制が整っている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 防災・減災のため、耐震化などの予防対策が進んでいる。				設問② 災害発生時に安全に避難できる体制が整っている。					
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	43	7.3%	9.3%	9.3	そう思う	66	12.2%	14.6%	14.6
どちらかというとそう思う	116	19.8%	25.1%	18.8	どちらかというとそう思う	116	21.4%	25.7%	19.2
どちらとも言えない	174	29.6%	37.6%	18.8	どちらとも言えない	182	33.6%	40.3%	20.1
どちらかというとそう思わない	97	16.5%	21.0%	5.2	どちらかというとそう思わない	61	11.3%	13.5%	3.4
そう思わない	33	5.6%	7.1%	0.0	そう思わない	27	5.0%	6.0%	0.0
わからない	120	20.4%			わからない	85	15.7%		
無回答	4	0.7%			無回答	5	0.9%		
総数	587	100.0%			総数	542	100.0%		
有効回答数	463		100.0%	52.1	有効回答数	452		100.0%	57.4
全設問の平均									54.7

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	改修補助等により耐震化した住宅の件数 [累計] (件)	住宅の耐震改修工事の補助制度等を利用して耐震化された住宅の累計件数。住宅の所有者が自ら「生命・財産を守る」ことを基本としつつ、そのための支援として補助制度の利用を促進し、災害に強い安全な住宅環境の確保を目指します。		H29	H29
担当課	建築課		指標の把握方法(数値の出所) 耐震改修補助交付件数	177	183
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
②	避難施設の耐震化率(%)	避難所36か所に対する耐震基準を満たしている避難所の割合。災害時に重要な拠点となる避難施設の耐震化を、優先的かつ計画的に進めます。		H29	H29
担当課	防災安全課		指標の把握方法(数値の出所) 避難所・防災拠点の建物については耐震化完了	97.2	100
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

②1	災害時に迅速に避難できるように、非常持ち出し品の準備や避難経路を確認するなど、日ごろから心がけている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	55	10.1%	10.3%	10.3
取り組んでいる	108	19.9%	20.3%	15.2
少し取り組んでいる	181	33.4%	34.0%	17.0
あまり取り組んでいない	136	25.1%	25.6%	6.4
全く取り組んでいない	52	9.6%	9.8%	0.0
無回答	10	1.8%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	532		100.0%	49.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市民や建築物の所有者が耐震診断や耐震改修に踏み出せるよう、耐震診断・改修補助事業を継続するとともに、一般的な相談、建築物に関する専門的な相談を継続して実施します。	各種耐震診断・改修補助事業	改修補助等により耐震化した住宅の累計件数183件		建築課
①2	耐震診断に基づき市庁舎及び市民体育館の適切な改修を実施します。	市庁舎耐震改修事業【マニフェスト 27】	庁舎耐震改修工事、老朽化した設備改修工事等の大規模改修工事を平成28年9月末に完了した。		総務課
①2	耐震診断に基づき市庁舎及び市民体育館の適切な改修を実施します。	市民体育館耐震改修事業	耐震工事を予定どおりH28年3月末までに完了した。		スポーツ振興課
①3	河川等の適正な維持管理及び水防倉庫の資機材管理等の水防対策を行います。	調整池浚渫事業	市管理の1箇所調整池の浚渫及び2箇所の調整池の草刈等を実施した。	浚渫した土砂の残土処分費が高額のため、処分方法の検討が必要である。	管理課
①4	大和川流域総合治水対策事業として、ため池治水利用施設の整備を行います。	竜田川流域総合治水対策事業	・西池について、管理者である地元水利組合との管理協定を締結し、流域対策工事を完了した。	対策には池の管理者である水利組合との合意形成が必要。	土木課
②1	災害発生に備えて、防災拠点に資機材等を整備します。	避難所等整備事業	福祉避難所の開設協定を締結している市内の社会福祉法人運営の施設に対して28年度に引き続き災害用備蓄品の整備を行った。 防災コンテナ(倉庫)の無い避難所に対して災害用備蓄品の充実を行った。	防災倉庫を整備していない避難所(福祉避難所含む)においては備蓄品の保管場所が十分に取れないことや、その保管場所が施設ごとに違うため災害時に迅速に取り出し、利用できるかどうか不安がある。	防災安全課
②2	災害情報等の提供について多様な情報伝達手段を検討し導入を図ります。	災害時情報伝達手段確立事業	防災行政(MCA)無線の運用を開始し、地域の訓練等にも使用することで市民への周知を行っている。	実際に運用を開始すると、状況によっては聞こえにくいところがあり、さらに情報伝達手段の多様化を図る必要がある。	防災安全課
②3	避難計画の作成を支援するため、総合防災マップ等を用いて危険箇所についての的確な情報提供に努めます。	防災・減災啓発事業	生駒南第2小学校区8自治会、東生駒月見町自主防災会を対象に避難所運営についての研修会を開催。 単独自主防災会訓練(6箇所)において地域のハザードマップを用いて危険箇所などを検証する講座の開催を行った。	行政側からの情報提供だけでは災害時の住民の行動にはつながりにくく、効果が低い。住民が自ら地域の危険箇所などを確認し、地域を理解することで、災害発生時の行動につなげることができる。	防災安全課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

471災害対策

②3	避難計画の作成を支援するため、総合防災マップ等を用いて危険箇所についての的確な情報提供に努めます。	生駒市耐震改修促進計画の推進	H27に生駒市耐震改修促進計画の改正を行った。		建築課
②3	避難計画の作成を支援するため、総合防災マップ等を用いて危険箇所についての的確な情報提供に努めます。	土砂災害特別警戒区域を含めたハザードマップの作成、全世帯配布【マニフェスト 28】	平成30年2月末に告示された土砂災害特別警戒区域を含めた土砂災害ハザードマップを作成した。	奈良県の告示が年度末近くとなったため、該当地域への土砂災害ハザードマップの各戸配布については平成30年事業とした。	防災安全課
②4	災害時の緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送道路上の橋梁について、優先的に耐震化を実施することで、災害時の通行機能を確保します。	橋梁耐震化事業	事業計画課と同様。	事業計画課と同様。 ・財源となる、国の交付金の交付額により工事実施の可否を含め施工内容についても影響を大きく受ける。	土木課
②4	災害時の緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送道路上の橋梁について、優先的に耐震化を実施することで、災害時の通行機能を確保します。	橋梁耐震化事業	・井出山2号橋橋梁耐震補強工事における近鉄との近接施工協議を行った結果、鉄道施設影響検討業務が必要となりその業務委託を行った。	・近鉄線を跨ぐ跨線橋であることから、工事施工においては近鉄に委託する必要がある、協議にかなりの時間と費用を要する。 ・交付金適用の可否についても引き続き奈良県との協議が必要。	事業計画課
②5	地域防災計画を見直し、広域的な連携体制を含め、大規模災害発生時に迅速に対応できる体制を整えます。	地域防災計画改定事業	「地域防災計画」の全面改定から2年を経過し、組織の変更や新しいシステムの導入などによる内容の修正を行った。	職員による災害対策訓練等を実施し、実情にあった計画に随時修正していくことが必要。	防災安全課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.7	B	奈良県が調査を進める「土砂災害特別警戒区域」の告示にあわせ、該当地域のハザードマップの作成を行った。今後も、継続してハザードマップを用いた土砂災害に関する啓発を進める必要がある。 平成29年度から運用を開始した「防災行政(MCA)無線を利用し、台風21号接近の際の住民への情報伝達や、防災訓練を実施し、情報伝達手段の多様化を進めることができたが、更に得た情報から行動へつなぐための啓発を進めているため、概ね4年後のまちが実現されていると判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	49.0		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	7	地域防災体制の充実
基本施策	2	自主防災
4年後のまち	①	地域で自主防災会の結成が進み、防災訓練の実施が活発になっている。
	②	防災・減災に対する意識が高まり、各家庭で災害への備えに取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 地域で自主防災会の結成が進み、防災訓練の実施が活発になっている。					設問② 防災・減災に対する意識が高まり、各家庭で災害への備えに取り組んでいる。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	34	6.2%	7.4%	7.4	そう思う	45	7.7%	9.1%	9.1
どちらかというと思う	147	26.9%	32.2%	24.1	どちらかというと思う	106	18.1%	21.5%	16.2
どちらとも言えない	185	33.8%	40.5%	20.2	どちらとも言えない	214	36.5%	43.5%	21.7
どちらかというと思わない	52	9.5%	11.4%	2.8	どちらかというと思わない	93	15.8%	18.9%	4.7
そう思わない	39	7.1%	8.5%	0.0	そう思わない	34	5.8%	6.9%	0.0
わからない	84	15.4%			わからない	92	15.7%		
無回答	6	1.1%			無回答	3	0.5%		
総数	547	100.0%			総数	587	100.0%		
有効回答数	457		100.0%	54.6	有効回答数	492		100.0%	51.8
全設問の平均								53.2	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	自主防災組織の組織率(%)	市全体の世帯数に対する自主防災会のある地域の世帯数の割合。 生駒市地震防災対策アクションプログラムの目標値(H24 76%)を踏まえ、地域での災害に対する即応力を高めるため、自主防災組織の設置を促進します。		100	97.3
担当課	防災安全課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 自主防災会を結成することができない自治会については時間をかけて結成へ導く必要がある。	指標の把握方法(数値の出所)	生駒市自主防災会認定通知
①2	自主防災組織が主体となった災害対応訓練の実施率(%)	年1回以上、主体的に災害対応訓練を実施している自主防災会の割合。 生駒市地震防災対策アクションプログラムの目標値(H24 100%)を踏まえ、全自主防災会が災害等の対応訓練を実施していることを目指します。		100	80.6
担当課	防災安全課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 28年度は生駒市総合防災訓練として全地域を対象に地区別訓練を実施したためすべての自主防災組織で訓練を行った。29年度は訓練実施回数は140回を超えるが、複数回訓練を行っている組織が増加している。	指標の把握方法(数値の出所)	自主防災会訓練等報告書
②	家庭内備蓄や家具転倒防止等の家庭での実施率(%)	家庭内備蓄や家具転倒防止等、災害時に対して何らかの備えを行っている家庭の割合。 H23実施の「たけまるモニター」で47.4%であったのを踏まえ、市ホームページを活用したアンケートで75%の実施率を目指します。		75.0	91.1
担当課	防災安全課	※たけまるモニター廃止後は市民満足度調査の結果	<外的要因の有無: □有 □無>	指標の把握方法(数値の出所)	市民満足度調査
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			



3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

②1	防災に対する意識を持ち、食料や飲料水、燃料などの非常持ち出し品を準備するなど、災害への備えを行っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	62	11.3%	11.6%	11.6
取り組んでいる	94	17.2%	17.6%	13.2
少し取り組んでいる	193	35.3%	36.1%	18.1
あまり取り組んでいない	131	23.9%	24.5%	6.1
全く取り組んでいない	54	9.9%	10.1%	0.0
無回答	13	2.4%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	534		100.0%	49.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	自主防災会の結成を促進し活動の活性化を図るための支援を行います。	自主防災会活動促進事業	①自主防災会を結成していない自治会に対して結成の促進を図るため助言、指導を行う。平成30年3月末現在の結成率は97.3% ②自主防災会の活動の活性化を促進するため自主防災会活動補助金の活用を促し、防災訓練などの活動への支援を行う。 資機材新規整備補助金1件 資機材追加更新整備補助金3件 活動推進補助金36件 平成29年度から限度額を30,000円に増額	現在自主防災会を結成していない地域については引き続き結成のための支援、助言等を行っていく。 活発な自主防災活動を行うことが難しい自主防災会には継続的に活動が行えるよう支援していく必要がある。	防災安全課
①2	各種市民団体等による訓練を支援します。	自主防災会活動促進事業	各種市民団体と協同し、防災講座や啓発を行っている。 イコマニア等		防災安全課
①3	自主防災会、事業者等、複数の団体が連携できる防災訓練を実施します。	自主防災会活動促進事業	生駒南第二小学校・壱分小学校・鹿ノ台小学校など小学校区の範囲で継続的に訓練を実施している地域については共催事業として訓練を実施。	複数の自主防災会が連携した訓練を実施できる地域を増やしていく必要がある。 継続して防災訓練を実施しているところについては、主体的に訓練を実施していけるよう方向付ける必要がある。	防災安全課
②1	住民・地域向けのパンフレットや各種ハザードマップの作成、広報紙・ホームページの活用、防災訓練、出前講座による防災教育など様々な方法で、防災に関する情報を提供し、市民の防災意識の醸成を図るための啓発活動を行います。	防災・減災啓発事業	①広報紙に特集号の掲載6月：風水害に備える。2月：避難勧告、災害特集の掲載 ②土砂災害特別警戒区域の調査が終了した地域のハザードマップ作成と配布。 ③乳幼児を持つ世帯向けの防災講座の実施。 ④幼稚園家庭教育学級やPTA対象に防災講座を実施。 ⑤妊産婦、乳幼児家庭向けパンフレットの増版		防災安全課
②2	防災用品の紹介等を行い、各家庭での家具の転倒防止策や家庭内備蓄を推進します。	防災・減災啓発事業	①自主防災会での防災訓練時に防災グッズや備蓄食料などの展示、防災講座などで家庭にあるものを災害時に利用する方法の紹介等を行い、家庭での備えや備蓄の促進を図った。		防災安全課
②3	災害時徒歩帰宅訓練を実施します。	災害時徒歩帰宅訓練の実施	平成26年度に実施済み。平成27年度には職員参集訓練を実施した。	毎年実施する訓練という位置づけではないが、職員参集訓練を兼ねて数年毎に実施を計画することも必要。	防災安全課

## 5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.2	C	自主防災活動は活発な地域とそうでない地域の差があるため、単位自主防災会で行っている防災訓練を小学校区程度に広げ、連携することで地域の防災意識の格差を少なくすることが必要。
指標	目標値に達していない 指標が多い		
市民の役割分担	49.0		
行政の4年間の主な取組	一部進捗していない取組がある		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている  
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

## 6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	7	地域防災体制の充実
基本施策	3	消防
4年後のまち	①	市民に火災予防の意識が浸透し、各自が防火対策を行っている。
	②	消防力が強化され、消火、救急体制の整備が進んでいる。
	③	救急現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率が向上している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 市民に火災予防の意識が浸透し、各自が防火対策を行っている。					設問② 消防力が強化され、消火、救急体制の整備が進んでいる。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	50	9.2%	10.9%	10.9	そう思う	28	5.1%	6.8%	6.8
どちらかというと思う	105	19.4%	22.9%	17.2	どちらかというと思う	127	23.2%	30.9%	23.2
どちらとも言えない	193	35.6%	42.1%	21.1	どちらとも言えない	209	38.2%	50.9%	25.4
どちらかというと思わない	81	14.9%	17.7%	4.4	どちらかというと思わない	26	4.8%	6.3%	1.6
そう思わない	29	5.4%	6.3%	0.0	そう思わない	21	3.8%	5.1%	0.0
わからない	81	14.9%			わからない	130	23.8%	31.6%	
無回答	3	0.6%			無回答	6	1.1%	1.5%	
総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
有効回答数	458		100.0%	53.6	有効回答数	411		100.0%	57.0

  

設問③ 救急現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率が向上している。				
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	36	6.1%	8.8%	8.8
どちらかというと思う	86	14.7%	20.9%	15.7
どちらとも言えない	191	32.5%	46.5%	23.2
どちらかというと思わない	61	10.4%	14.8%	3.7
そう思わない	37	6.3%	9.0%	0.0
わからない	173	29.5%		
無回答	3	0.5%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	411		100.0%	51.4
全設問の平均				54.0

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	年間火災発生件数(件)	建物のほか、林野や車両などの火災発生件数。(年単位) 防火意識の啓発などにより過去5年間(H20~24)の平均発生件数(31件)より少なくなることを目指します。		H29	H29
担当課	予防課			25	20
			指標の把握方法(数値の出所)	火災調査事務(暦年集計)	
目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由			<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

②	年間延焼棟数(件)	火災における延焼(出火元以外へ火が燃え広がること)した棟数。(年単位)速やかな消火活動により、延焼させないことを目指します。		目指す値	実績値
	担当課			H29	H29
予防課			0	0	指標の把握方法(数値の出所)
					火災調査事務(暦年集計)
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
③	普通救命講習の受講者数(人)	市が実施する普通救命講習の受講者数。救命率の向上を図るためには、救急現場に居合わせた人による救命処置が重要となります。市民の方々に救命手当の仕方を身につけてもらえるよう、救命講習会への参加を促進し、受講者数の増加を目指します。		目指す値	実績値
	担当課			H29	H29
消防署			2,700	3,036	指標の把握方法(数値の出所)
					普通救命講習事務(年度集計)
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	住宅用火災警報器を設置している。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	261	44.5%	45.2%
	取り組んでいる	131	22.3%	22.7%
	少し取り組んでいる	61	10.4%	10.6%
	あまり取り組んでいない	52	8.9%	9.0%
	全く取り組んでいない	73	12.4%	12.6%
	無回答	9	1.5%	
	総数	587	100.0%	
	有効回答数	578	100.0%	69.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	出火防止、防火指導の強化や火災予防広報、防火意識の啓発を推進します。	火災予防運動・防火広報活動	①火災予防運動期間中の取組については平成29年11月11日南コミセンせせらぎで開催された消防フェスティこま51、平成30年2月27日イオン奈良登美ヶ丘にて街頭防火広報実施。また一般家庭1492世帯を防火訪問し、火災予防を呼びかけた。 ②文化財防火週間については7施設の国宝、重要文化財指定建造物について立入検査及び訓練指導を実施した。 ③危険物安全週間については、危険物施設(上六印刷)にて合同訓練を実施するとともに危険物事業所に防火ポスターを配布し、危険物施設の保安を訴えた。 ④年間を通じた広報については、毎月1日、15日の防火デーにツイッター等実施し、火災予防を訴えた。またホームページや広報いこまちによる防火広報を行った。自治連合会市政研修会(5地区)に出席し、住宅防火について注意喚起を行った。市内農家区に野焼きに関する注意喚起文書を回覧した。		予防課
①2	住宅用火災警報器について、消防ホームページ及び広報紙による普及啓発や、一人暮らし高齢者宅及び一般家庭に対して防火訪問を実施し、未設置世帯への設置の促進を図ります。	防火訪問等による住宅用火災警報器設置促進	①住宅用火災警報器の設置促進についてはホームページや広報いこまちを活用した啓発を行うとともに、一人暮らし高齢者宅及び一般家庭防火訪問時にチラシを配布するなど未設置世帯への設置指導や日常点検の必要性を訴えた。抽出調査での設置率は77%であった。 ②①の防火訪問時に住宅用火災警報器の日常点検を促すとともに設置義務化から10年を経過する家庭には取替え促進のパンフレットを配布し、周知した。		予防課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

473消防

①3	防火指導や防災訓練に、地域の自治会や事業所等の積極的な参加を促進します。	防火・防災訓練促進及び指導	消防職員による各自治会・自主防災会や事業所等の防火指導及び防災訓練を224回実施し、防火・防災の促進を図った。 目標実施数:170回以上 実施回数:224回(予防課13回 消防署211回) 達成率:132%		予防課  消防署
①4	一人暮らしの高齢者宅を防火訪問し、火災予防活動を推進します。	一人暮らし高齢者宅防火訪問	災害時等避難の際に支障のある一人暮らし高齢者宅を対象とし、1,035名に対して防火訪問を実施した。また、住宅用火災警報器の未設置家庭へ設置指導するとともに既に設置済みの家庭へ日常点検の指導を行った。		予防課  消防署
②1	多種多様な災害に対応できるよう消防活動訓練の強化を行います。	消防活動訓練の強化	①消防活動強化の成果を確認するために署内競技大会を開催して各署が競争意識を持ち、技術と迅速性を養った。 ②災害対応の強化や延焼火災の防止を図るため、訓練計画書を作成して事後検証会を実施するまでの現場活動訓練を各所属の中隊9隊ごとに12回実施した。 ③関係機関との連携の強化を図るため合同訓練を実施した。 【主なものとして】 ・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 ・奈良県防災総合訓練 ・消防署・消防団合同総合訓練 ・生駒市・大東四條畷市消防合同訓練 ・生駒市・東大阪市消防合同訓練 ・ドクターヘリ連携訓練		消防署
②2	事業所や店舗等へ立入検査を行い、火災予防上不備な点や危険箇所を改修するよう指導します。	立入検査	年間査察実施計画に則して、防火対象物目標実施数:805台帳(消防署) 実施数:807台帳(消防署) 達成率:100%  違反是正に伴う査察 目標実施数:23台帳 実施数:33台帳(予防課) 達成率:143%		予防課  消防署
②3	消火、救急及び救助活動に使用する消防車両等の機械器具の整備や維持管理を行います。	消防車両・消防機械器具の整備	・救助工作車の更新(平成30年2月納車し運用開始した) ・救急自動車の更新(平成30年2月納車し運用開始した) ・救急車車載備品についても購入実施し車両への積載を実施した。		警防課
②4	消防水利(消火栓、防火水槽など)を常時使用可能となるよう管理を行います。	消防水利の維持管理	目標実施数:180台帳(90台帳を2回実施) 実施数:270台帳(90台帳を3回実施) 達成率:150%		消防署
②5	奈良市との通信指令業務の統合の円滑な推進と、さらなる連携を検討します。	奈良市生駒市消防指令センターの共同運用 【マニフェスト 29】	・災害対応強化のため協議会を年4回実施、また富士通との定期連絡会を4回、通信課内会議を3回おこない出動体制等について協議を実施した。 ・隣接自治体(交野市)との消防応援協定締結に向け協議をおこなった。		警防課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

473消防

②6	消防団活動の充実を図るため、消防学校等の団員研修の受講や各種訓練へ積極的に参加します。	消防団活動の充実強化	①県消防学校消防団員教育 ・基礎教育6名 ・機関科2名 ・初級幹部科1名 ・指揮幹部科2名 ・女性団員教育8名 延べ19名入校 ・水防訓練、県防災訓練、消防署・消防団合同総合訓練に参加。 ・4つの各機動分団において、延べ110回の機械器具点検を含む自主訓練を実施した。 ②各機動分団で消防操法の指導員の養成を図り、合同訓練、市消防操法大会を含め計16回の操法訓練を実施した。 ③消防団車両10台にドライブレコーダーを整備した。		総務課 (消防)
②7	「消防改革検討結果報告書」に基づき、消防力の強化・組織改革を推進します。	消防改革検討結果報告書」に基づく実施項目の進行管理表の作成と事業の推進 【マニフェスト 30】	これまで実施に至った項目については継続的に実施し、引き続き「職場改善P会議」において進行管理を行った。5月に補佐級職員で構成する検討員を立ち上げ、検討員会議にてこれまでの施策のブラッシュアップを行った。 ・全体会議2回 ・本部会議6回 ・検討員会議4回 ・消防長と委員の意見交換会1回 ・市長と委員のティーミーティング1回		総務課 (消防)
③1	市民の方々に救命手当の仕方を身につけてもらえるよう、救命講習会を実施します。	救命講習会	目標実施数:2,700人 実施数:3,036人 達成率:112%		消防署
③2	救急体制の充実強化と、救急救命士の養成や処置範囲拡大に対応する研修及び再教育を行うとともに、医療機関との連携をさらに深め、高度な救命処置の実施による救命率の向上を図り、救急業務高度化を推進します。	救急業務の高度化	救急救命士養成1名、救命士就業前実習2名、気管挿管認定2名、ビデオ喉頭鏡気管挿管認定1名、気管挿管再教育3名、救命士生涯教育21名、処置拡大追加講習1名(処置拡大追加講習対象救命士について今回で全員の受講が終了となります)以上のとおり研修および再教育をおこなった。	実習先の受入れ病院との日程調整や研修期間中の人員の確保に苦慮する状況にある。	警防課
③3	救急車の適正な利用の促進策を図るため、パンフレット、広報紙、ホームページ等を活用した啓発を実施します。	救急車の適正利用の普及啓発 【マニフェスト 31】	・適正利用イベント時に配布用としてクリアケースを1200枚作成し810枚を参加者へ配布し適正利用の広報を行った。 ・また救急車両等へ適正利用啓発ステッカーを作成して3月より車両後部へ貼り付け広報実施している。 ・市広報誌には2回掲載し、ホームページ、ツイッターへは適時活用し市民への広報を行った。 ・消防フェスタ51の開催や消防職員ボランティアダンスチームによるイベントを8回実施し適正利用広報を実施した。	啓発活動を行っているものの、救急件数は増加傾向にある。このような取り組みは一朝一夕に結果が表れるものではないため、5年後・10年後を見据えて成果が表れるように啓発活動を継続していく必要がある。	警防課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.0	B	行政の4年間の主な取り組みについては、概ね計画どおり順調に進捗し、目標を達成できている。一人暮らし高齢者宅防火訪問については、年々高齢化に伴う対象者が増加するため、平成28年度より、一人暮らしの高齢者の中から災害時の避難に支障のある方などを対象に、全ての調査を実施した。救急業務では、救命士育成のための医療機関による実習の日程調整が困難であり、研修期間中の人員確保と合わせ、苦慮する状況にある。また、救急車の適正利用については、積極的に啓発活動を行っているものの救急件数は増加傾向にあり、取組による効果の表れがないため、その成果を評価することに困難な点が多い。 指標については、全て達成できている結果となったが、火災については様々な要因により発生するため、引き続き防火対策の強化に取り組んでいく必要がある。  以上のことから、今後も市民には火災予防意識の浸透及び救命率向上のため、普及啓発の強化を図ることを前提とし、4年後のまちが概ね実現されていると判断した。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	69.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

〔進捗度の基準〕 A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	8	生活の安全の確保
基本施策	1	交通安全
4年後のまち	④	歩行者も交通用具利用者もみんなが、交通ルール・交通マナーを守る意識が高まり、安全に道路が利用されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	歩行者も交通用具利用者もみんなが、交通ルール・交通マナーを守る意識が高まり、安全に道路が利用されている。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	64	11.8%	12.8%	12.8
どちらかというと思う	114	21.0%	22.8%	17.1
どちらとも言えない	178	32.8%	35.7%	17.8
どちらかというと思わない	91	16.8%	18.2%	4.6
そう思わない	52	9.6%	10.4%	0.0
わからない	40	7.4%		
無回答	3	0.6%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	499	100.0%		52.4
全設問の平均				52.4

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	交通事故の発生件数(件)	人身事故及び物損事故の年間の発生件数。 本市の交通事故発生件数は、類似団体の中でも低い水準にあることから、引き続き交通安全に関する啓発や交通安全施設の整備等により、現在の水準以下となることを目指します。		H29	H29
担当課	防災安全課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無> ドライバーの高齢化による高齢者の事故が増加傾向にあるため。		
指標の把握方法(数値の出所)					
生駒警察署					
①2	交通安全教室の参加人数(人)	市内の保育園・幼稚園・小学校等で実施する交通安全教室への参加者数。 H29には市内すべての保育園・幼稚園・小学校で、交通安全教室を実施することを目指します。		H29	H29
担当課	防災安全課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
指標の把握方法(数値の出所)					
防災安全課にて参加人数を計数					

3 市民の役割分担（市民1人でできること） 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	交通ルール、交通マナーを守っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	325	60.0%	60.7%	60.7
取り組んでいる	155	28.6%	29.0%	21.7
少し取り組んでいる	47	8.7%	8.8%	4.4
あまり取り組んでいない	5	0.9%	0.9%	0.2
全く取り組んでいない	3	0.6%	0.6%	0.0
無回答	7	1.3%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	535		100.0%	87.1

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙・ホームページによる啓発、交通安全運動等を実施し、交通安全の啓発に努めます。	交通安全啓発事業	事故発生件数を減らすことを目標とした。 人身事故 241件 物損事故 2,347件 合計 2,588件		防災安全課
①2	高齢者の交通安全意識の高揚を図り、高齢者の交通安全の模範となるシルバーリーダーを委嘱するとともに、高齢者自転車大会を開催します。	高齢者交通安全推進事業	高齢者の交通安全意識の高揚を図るため、シルバーリーダー55人を委嘱するとともに、高齢者自転車大会を開催した。		防災安全課
①3	保育園・幼稚園・小中学校において、交通指導員による交通安全教室を行います。	交通安全教室の開催	市内における自転車による交通死亡事故が発生したことから、自転車の交通安全について注力し、中学校においても自転車の安全教室を実施するよう積極的に啓発をし、新たに3校で交通安全教室を実施できた。		防災安全課
①4	不法・迷惑駐車・駐輪を防止するため、地域や関係機関と連携して啓発を行います。	不法・迷惑駐車・駐輪防止事業	迷惑駐車・駐輪を防止するため、警察署等の関係機関と連携して、啓発の強化を行っている。		防災安全課
①5	生駒・東生駒駅周辺を違法駐車等防止重点地域に指定し、交通指導員による巡回・啓発活動を行います。	重点地域違法駐車防止事業	交通指導員による巡回・啓発活動を実施している。		防災安全課
①6	生駒駅・東生駒駅・白庭台駅・学研北生駒駅周辺を自転車等放置禁止区域に指定し、放置自転車等の撤去を重点的に行います。	放置自転車撤去事業	自転車等放置禁止区域については、毎月定例及び随時による放置自転車等の撤去を重点的に行っている。		防災安全課
①7	交通事故が多発する交差点や危険箇所を把握し、信号機や横断歩道などの設置を関係機関に要望します。	交通危険箇所の把握	自治会等からの交通規制や道路標示等の要望を各関係機関に要望した。		防災安全課
①8	カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を整備・管理します。	交通安全施設整備事業	地元自治会からの要望に基づき、市道の危険な場所に安全対策として交通安全施設を設置する。また、既設交通安全施設に対しても毎年、施設点検を行い、安全の確保を図る。 カーブミラー新設17基、ガードレール新設25m、区画線設置9,203mを実施した。	・交通安全対策における地元要望が急増している。特に経年劣化による区画線等の引き直し要望が増加し、予算が逼迫している。	土木課



第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

481交通安全

①9	教育委員会、道路管理者、各学校、PTA(育友会)及び警察において通学路の合同点検を毎年実施し、対策箇所と対策状況について公表します。	通学路安全対策事業【マニフェスト 70】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画の要対策箇所6ヶ所について、H29年度中に全て対策工事を完了した。</li> <li>・7月に平成29年度通学路の合同調査・点検を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他工事の計画関連のため施工時期が遅れる場合がある。</li> <li>・関係機関との協議に時間を要する。</li> </ul>	教育総務課
					防災安全課
					土木課
					事業計画課
①10	警察と協議し、ゾーン30を毎年1か所指定します。	ゾーン30整備事業【マニフェスト 71】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度においては東生駒2丁目ほか地内にて実施した。</li> </ul>		防災安全課
					土木課
					事業計画課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.4	B	交通事故(人身事故、負傷者数)は緩やかながらも減少を続けており、交通安全運動や交通安全教室を通して、市民一人ひとりの交通ルールの意識向上が認められる。さらなる交通事故件数の減少を推進するため、高齢者及び子どもの交通事故防止を基本とし、より一層の啓発の充実が求められている。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	87.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	8	生活の安全の確保
基本施策	2	防犯・消費者保護
4年後のまち	①	防犯意識が高まり、地域内のコミュニケーションが活発で互いの助け合いが広がっている。
	②	市民の消費生活に関する意識・知識が高まり、消費者トラブルにも適切に対応できている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	防犯意識が高まり、地域内のコミュニケーションが活発で互いの助け合いが広がっている。				設問②	市民の消費生活に関する意識・知識が高まり、消費者トラブルにも適切に対応できている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	そう思う	40	7.3%	8.7	8.7	そう思う	28	4.8%	6.8	6.8
	どちらかというと思う	130	23.8%	28.3	21.2	どちらかというと思う	82	14.0%	20.0	15.0
	どちらとも言えない	208	38.0%	45.3	22.7	どちらとも言えない	215	36.6%	52.4	26.2
	どちらかというと思わない	44	8.0%	9.6	2.4	どちらかというと思わない	58	9.9%	14.1	3.5
	そう思わない	37	6.8%	8.1	0.0	そう思わない	27	4.6%	6.6	0.0
	わからない	82	15.0%			わからない	174	29.6%		
	無回答	6	1.1%			無回答	3	0.5%		
	総数	547	100.0%			総数	587	100.0%		
	有効回答数	459		100.0%	55.0	有効回答数	410		100.0%	51.6
全設問の平均							53.3			

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	刑法犯罪発生件数(件)	生駒警察署において強盗や傷害、詐欺などの刑法犯罪の発生があったと認めた件数。 本市の刑事犯罪発生件数は、類似団体の中でも低い水準にあることから、引き続き防犯に対する啓発や警察等関係機関との連携により、現在の水準以下となることを目指します。【生駒警察署(暦年件数)】		H29	H29
				600	560
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	防災安全課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
①2	出前防犯教室の参加人数(人)	市が保育園・幼稚園・小学校へ向いて、子どもたち、保護者及び先生を対象に実施する防犯教室の参加人数。 安全意識の高揚を図るため、過去に実施した実績を踏まえて、参加人数の増加を目指します。		H29	H29
				8,500	8,535
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	防災安全課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
②	消費者相談などの消費者保護対策の満足度(点)	「市民満足度調査」における一般市民の消費者保護対策に対する満足度を、H29には50点を目指します。		H29	H29
				50.0	49.6
				指標の把握方法(数値の出所)	
担当課	防災安全課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①2	防犯意識を高め、戸締りを徹底し、外出時の声掛けを行っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	116	21.2%	21.7%	21.7
取り組んでいる	149	27.2%	27.9%	20.9
少し取り組んでいる	165	30.2%	30.9%	15.4
あまり取り組んでいない	77	14.1%	14.4%	3.6
全く取り組んでいない	27	4.9%	5.1%	0.0
無回答	13	2.4%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	534		100.0%	61.7

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	地域による自主防犯の活動・連携を支援・促進します。	自主防犯活動支援・促進事業	防犯グッズ、こども110番の旗の貸出し等による啓発活動を実施する。		防災安全課
①2	関係団体と協力して暴力排除推進協議会の活動を推進します。	暴力排除推進協議会推進事業	警察等の関係団体と連携して、暴力排除推進協議会の活動を推進している。		防災安全課
①3	関係団体と協力して防犯協議会の活動を支援します。	防犯協議会支援事業	警察等の関係団体と連携して、防犯協議会の活動を推進している。		防災安全課
①4	子どもが犯罪に巻き込まれないよう「こども110番の家」の設置を推進します。	こども110番の家推進事業	こども110番の旗を要望がある自治会・事業者へ配布している。		防災安全課
①5	出前防犯教室を実施し、意識啓発や情報提供を行います。	出前防犯教室実施事業	幼稚園・保育園・小学校の園児・児童・保護者・職員を対象とした、出前防犯教室の参加人数 8,535人 (H30年3月)		防災安全課
①6	家庭・地域・学校と連携した防犯教育を行います。	防犯教室実施事業	幼稚園、保育園及び学校等と連携を図り、防犯教室を行っている。		防災安全課
①7	警察などの関係機関との連携による活動を行います。	警察との連携活動	警察などの関係機関との連携により、犯罪・不審者などの情報を市民に提供している。		防災安全課
①8	通学路を中心とした防犯カメラの設置について検討した上で、設置を進めます。	通学路防犯カメラ設置補助事業 【マニフェスト 72】	平成29年度は2地区に補助金を交付した。		防災安全課
①9	特殊詐欺防止装置の購入に対して、高齢者等に補助金を交付するとともに、広報・ホームページ等で啓発します。	特殊詐欺防止装置購入補助事業 【マニフェスト 73】	特殊詐欺防止装置購入補助として、18件補助金を交付した。		防災安全課

第5次生駒市総合計画 進行管理検証シート

482防犯・消費者保護

②1	地域で消費生活に関するトラブルを解決できるよう、地域ボランティア養成講座を開催します。	ボランティア養成事業	昨年度に続き「消費生活くらしのサポーター養成講座」を1回開催。サポーター登録者(平成29年度末:25人)が毎奇数月に開催される研修会議に情報を提供する等、消費者問題に関する情報の拡散、及び地域と消費生活センターを繋ぐ役割を担うサポーターの養成に取り組んだ。	養成講座参加者が減少しているため、より広く啓発を兼ねた講座の開催を検討する必要がある。	消費生活センター
②2	消費生活センターのホームページの充実を図ります。	情報提供事業	“広報いこまち”毎月15日号及びホームページに身近な消費者問題に関するQ&Aを掲載し、消費トラブルを未然に防止できるような情報を提供している。 平成29年度は急増した架空請求ハガキによる被害防止のため、全自治会に対し2回の回覧を要請するとともに、ホームページに注意喚起記事を掲載した。	架空請求やワンクリック詐欺、振り込み詐欺等の被害が増加しており、市民の消費者問題に対する意識をより一層高める必要があるが、情報提供には手法・対象ともに限界がある。	消費生活センター
②3	消費者保護条例に基づき、市民の意見等を反映した消費者施策を実施します。	消費者施策実施事業	市民公募委員2名を含む“生駒市消費生活審議会”を年1回開催し、消費者行政・消費者問題に関する意見を述べていただくことにより、市民目線での意見の反映に努めている。		消費生活センター
②4	消費生活に関する相談がしやすく、開かれた相談窓口となるよう努めます。	相談事業	市内各地域の方々に気軽に相談を受けていただくため、市内3か所(図書館、北コミ、南コミ)で相談員が巡回相談を行った。(平成26年度下半期～)	平成29年度中の巡回相談利用者が4件と、開始以降の利用者が各年共に数名であり、平成29年度末をもって終了した。 今後は、広報紙やホームページ、各自治会等を対象とした“どこでも講座”を中心に、消費生活センターに関する情報提供を行っていく。	消費生活センター
②5	消費者保護施策の充実を図るため国、県、国民生活センターなどの関係機関との連携強化を図ります。	消費者施策連携事業	相談業務において判断・対応に迷う事例や消費者が持ち込まれた商品のテスト等について、国民生活センターや県消費生活センターの協力により早期対応を図るとともに、施策の検討等に際し、国・県・他市センターの情報を活用している。		消費生活センター
②6	多重債務者の生活再建支援のため、関係機関や弁護士会・司法書士会との連携強化を図ります。	生活再建支援事業	奈良県弁護士会の無料法律相談や、くらしとしごと支援センターなどを紹介している。		消費生活センター
②7	消費者保護条例に基づき、事業者に対して適切な指導を行います。	不当取引行為是正事業	消費者保護条例に違反する事例が確認できれば、事業者に対して適切な対応を取るよう指導する。(平成29年度:該当なし)		消費生活センター
②8	教育委員会並びに関係機関と連携を図り消費者教育を推進します。	消費者教育推進事業	小・中学生に対する消費者問題の啓発を図るため、出前授業の実施について各校に呼び掛けた。(平成29年度:実施なし。)	出前授業をより一層活用していただくためには、授業カリキュラムの中に入れる等の対応が必要	消費生活センター

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	53.3	C	刑法犯罪発生件数は減少傾向を示しているが、高齢者を狙った振り込み詐欺等の特殊詐欺や空き巣、不審者出没などの発生が続いており、自治会による防犯カメラ設置補助、特殊詐欺防止装置購入補助などの施策を通じ、自主防犯の組織化などを推進し、安全安心な街づくりを充実させていく必要性が年々高まっている。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	61.7		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

